

令和 7 年 4 月 24 日
記者発表資料

令和 6 年度ひとり親家庭アンケート調査の結果を公表 します

県では、ひとり親家庭の生活状況等を把握するとともに、近年の新型コロナウイルス感染症や物価高騰のひとり親家庭への影響を把握し、施策の検討、見直しの基礎資料とするため、「令和 6 年度神奈川県ひとり親家庭アンケート調査」を実施しました。このたび結果を取りまとめましたので公表します。

今回の結果を踏まえ、引き続き、ひとり親家庭への支援に着実に取り組んでいきます。

1 調査の目的

この調査は、生活困窮度の高いひとり親家庭の生活状況等を把握するとともに、その結果を平成 28 年度実施の前回調査と比較・分析することにより、近年の新型コロナウイルス感染症や物価高騰のひとり親家庭への影響を把握し、本県のひとり親家庭福祉対策の推進に係る施策の検討、見直しの基礎資料とするために実施しました。

2 調査の方法

調査対象	県内の児童扶養手当受給資格者(政令・中核市を含む)
調査期間	令和6年8月1日(木曜日)から8月31日(土曜日)
調査方法	インターネット調査
調査対象者数	55,014 世帯
有効回答数	2,679 世帯(有効回答率 4.9%)
回答者の内訳	母子世帯 2,603 世帯(97.2%) 父子世帯 72 世帯(2.7%) その他世帯 4世帯(0.1%)

3 調査結果の概要

(1) 調査結果の特徴

調査項目	調査結果
現在の就業状況	<p>常勤・正規職員:45.8%(H28年度:25.8%)…20.0ポイント増</p> <p>パート・アルバイト・非正規職員:42.2%(H28年度:48.0%)…5.8ポイント減</p> <p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤・正規職員の増加が見受けられるが、まだ就業者の5割未満である(総務省の労働力調査では、2024年の女性の正規雇用率は25歳から34歳が70%、35歳から44歳が53.8%である)。 ・24歳以下は「家事・無職で、仕事を探している」が21.7%で、他の年代の2倍以上である。
現在の収入(世帯年収)	<p>200万円以上:67.0%(H28年度:48.5%)…18.5ポイント増</p> <p>200万円未満:28.9%(H28年度:38.9%)…10.0ポイント減</p> <p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入の増加が見受けられるが、最も多い回答は「200万円から300万円未満」の31.4%であり、「児童のいる世帯」の平均所得812.6万円(令和5年 国民生活基礎調査)との差は依然として大きい。 ・24歳以下は「100万円未満」が21.7%で、他の年代の2倍近い。
預貯金額	<p>100万円未満:58.1%(H28年度:69.3%)…11.2ポイント減</p> <p>100万円以上:35.2%(H28年度:16.6%)…18.6ポイント増</p> <p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預貯金額の増加が見受けられるが、最も多い回答は「0円」の25.4%、次いで「200万円以上」の24.3%である。 ・24歳以下は「0円」が43.5%で、他の年代と比較して最も割合が高い。
養育費の有無	<p>もらっていない:62.5%(H28年度:72.3%)…9.8ポイント減</p> <p>もらっている:37.5%(H28年度:27.7%)…9.8ポイント増</p> <p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養育費をもらっているとの回答が増えたが、まだ4割未満である。 ・24歳以下は8割以上が養育費をもらっておらず、他の年代と比較して最も割合が高い。

調査項目	調査結果
ひとり親になり困ったこと	<p>生活費のこと:79.0%(H28年度:81.9%)…2.9ポイント減</p> <p>子どもの養育や教育のこと:76.5%(H28年度:76.7%)…0.2ポイント減</p> <p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回答の上位2つの項目とその順番は前回と同じで、差もほとんどない。 ・父親は「相談相手がいないこと」が41.7%で、母親の2倍近い。
ひとり親のために最も必要な制度	<p>児童扶養手当などの現金給付の拡充:36.2%(H28年度:44.4%)…8.2ポイント減</p> <p>奨学金制度や学校教育にかかる費用の助成・免除の充実:31.9%(H28年度:21.3%)…10.6ポイント増</p> <p>【特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回答の上位2つの項目とその順番は前回と同じだが、差が縮まった。

(2) 調査における自由意見(主な要望)

【教育】

- ・ 高校以降の学費負担を軽減してほしい。
- ・ 学童保育の高額な料金や利用制限を改善してほしい。
- ・ 塾の費用負担を軽減するとともに、公的な学習の支援を行ってほしい。

【生活】

- ・ 保育サービス(時間延長、休日、病児)を拡充してほしい。
- ・ 支援情報の不足を解消するとともに、分かりやすい情報提供を行ってほしい。
- ・ 公営住宅に円滑に入居するとともに、家賃負担を軽減してほしい。

【就労】

- ・ 非正規雇用から正規雇用となるための支援を行うとともに、職場でも理解してほしい。
- ・ 働きやすい職場の情報提供を行うとともに、多様な働き方を支援してほしい。
- ・ スキルアップのための職業訓練の機会を拡充してほしい。

【経済】

- ・ 正社員も利用可能な補助制度とするとともに、税制を見直してほしい。
- ・ 子どもの成長に伴って経済的な負担が増加することへの支援を拡充してほしい。
- ・ 交通費の補助を拡充するとともに、18歳以降の子への経済的支援を継続してほしい。

【その他】

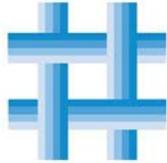
- ・ 養育費の強制徴収と全国共通の子ども支援政策を国へ要求してほしい。
- ・ ひとり親に交流機会を提供するとともに、緊急時の子どもを支援する体制を整備してほしい。
- ・ 生活保護受給者との経済格差を是正するとともに、障害児を育てるひとり親を支援して

ほしい。

(添付資料)

資料1 令和6年度神奈川県ひとり親家庭アンケート調査報告書

資料2 ひとり親家庭アンケート調査



ともに生きる社会
かながわ憲章

KANAGAWA CHARTER for an Inclusive Society

- 私たちは、あたたかい心をもって、すべての人のいのちを大切にします
- 私たちは、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現します
- 私たちは、障がい者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除します
- 私たちは、この憲章の実現に向けて、県民総ぐるみで取り組みます

問合せ先

神奈川県福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども家庭課
課長 小森 電話 045-210-4650
家庭福祉グループ 高木 電話 045-210-4671

ともに生きる 新子

令和6年度神奈川県ひとり親家庭アンケート調査

調査報告書

令和7年4月
神奈川県

目次

第1章 調査の概要.....	4
1. 調査の目的.....	4
2. 調査設計と回収結果.....	4
3. 報告書の見方.....	4
4. 参考(児童扶養手当受給資格者数の推移).....	4
第2章 アンケート結果.....	5
1. 回答者の属性(家族構成・子どもについて等).....	5
2. 現在の収入.....	16
3. 資産状況.....	22
4. 養育費について.....	26
5. ひとり親による経済的な支障.....	29
6. ひとり親による困りごと.....	33
7. ひとり親家庭支援のための必要な制度.....	34
8. 主な自由意見.....	40

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

アンケート調査により生活困窮度の高いひとり親家庭の生活状況等を把握するとともに、その結果を平成 28 年度実施の前回調査と比較・分析することにより、近年の新型コロナウイルス感染症や物価高騰のひとり親家庭への影響を把握し、本県のひとり親家庭福祉対策の推進に係る施策の検討、見直しの基礎資料とする。

2. 調査設計と回収結果

今回の調査は、オープン型のインターネット調査として下記の設計により実施した。

図表 - 1 調査設計と回収結果

調査対象	神奈川県内の児童扶養手当受給資格者 (55,014 名)	※前回は 61,740 名
調査方法	インターネット調査	
調査の進め方	①各市町村が、対象者への児童扶養手当現況届の書類送付時などに調査協力の案内用紙を同封することにより回答を依頼。 ②対象者は、スマートフォンまたはパソコン等によりインターネットから県 HP の回答フォームで回答。 ③対象者は、回答フォームのほか、児童扶養手当現況届の窓口提出時の待ち時間等に、調査票による提出も可能とする (※県 HP の回答フォームで未回答の場合に限る)。	
実施期間	2024 年 8 月 1 日 (木) ~ 8 月 31 日 (土)	
有効回答数	2,679 サンプル (有効回答率 4.9%)	※前回は 840 サンプル (有効回答率 1.4%)

3. 報告書の見方

- 調査結果は、原則として各質問の調査数を基数 (n) とした百分率 (%) で表し、小数第 2 位を四捨五入している。このため、百分率の合計が 100%にならない場合がある。また、2 つ以上の回答ができる複数回答の質問では、回答比率の合計が 100%を超える場合がある。
- クロス集計結果等において、基数 (n) となる調査数が少数となる場合は参考までに数値を見る程度に留め、結果の利用には注意を要する。
- 分析コメント本文または図表中の質問文及び回答選択肢については、コンピュータ入力の都合上、省略して表記している場合がある。

4. 参考(児童扶養手当受給資格者数の推移)

児童扶養手当受給資格者の世帯数は、平成 28 年 3 月末で 61,740 世帯だったが、令和 6 年度は 55,014 世帯と 10.9%減少した。なお、児童のいる世帯 (※1) のうち、同手当受給資格者の世帯 (※2) の割合は、平成 28 年度は 6.5%であるのに対し、令和 4 年度は 7.5%となり、1.0 ポイント増加している。

※1：国民生活基礎調査 (児童のいる世帯数は令和 4 年度が最新のため、4 年度の数値で比較)

※2：神奈川県福祉統計

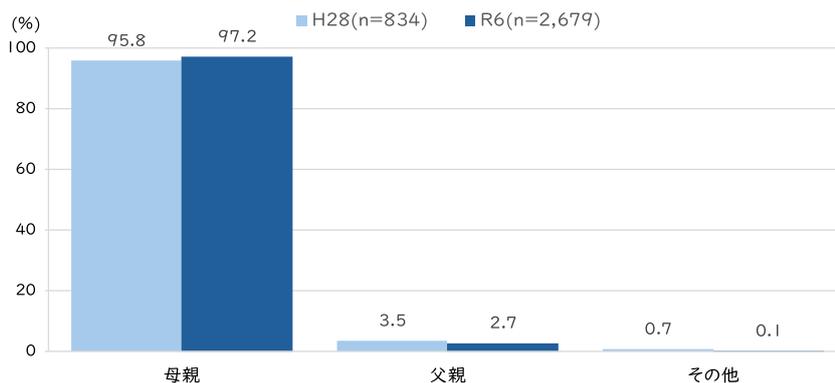
第2章 アンケート結果

1. 回答者の属性(家族構成・子どもについて等)

【アンケート回答者のお子さんからみた続柄】

アンケート回答者のお子さんからみた続柄は、「母親」が2,603人(97.2%)、「父親」が72人(2.7%)。前回と比較すると、大きな差はみられない。

図表－2 問1 お子さんからみた続柄

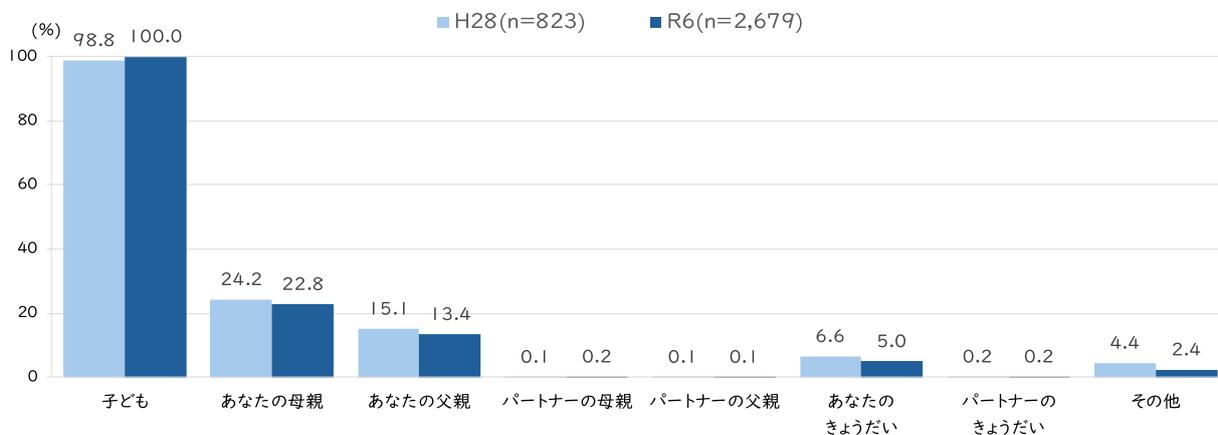


	母親	父親	その他	計
人数	2,603	72	4	2,679
割合	97.2%	2.7%	0.1%	100.0%

【同居する人】

同居する人は、回答者（ひとり親ご本人）から見て「子ども」が100.0%、「あなたの母親」が22.8%、「あなたの父親」が13.4%。

図表－3 問2 同居する人



回答者続柄別にみると、母親は、同居している「あなたの母親」、「あなたの父親」の割合が父親よりも高い。

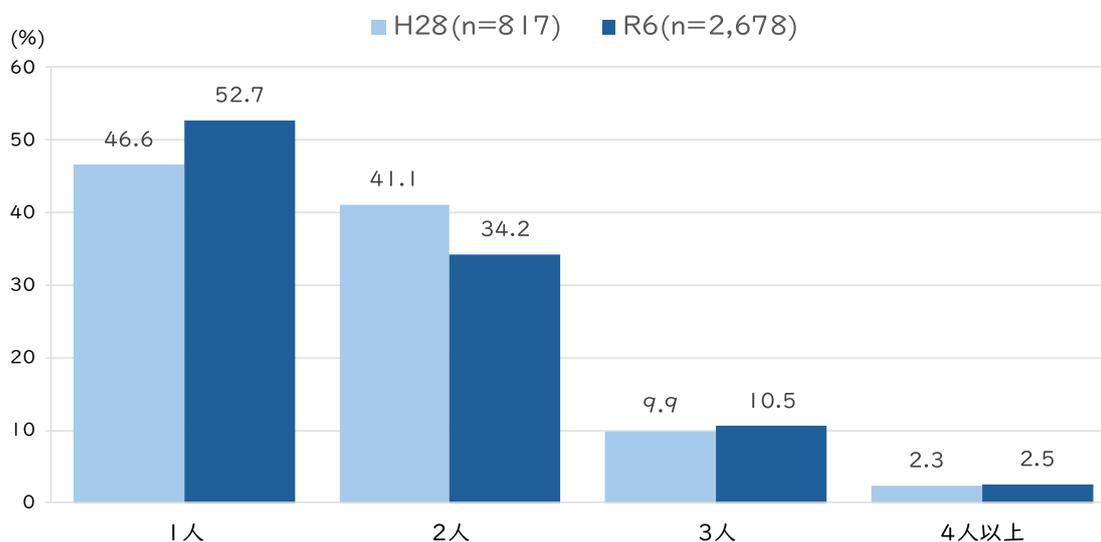
図表－４ 問２ 属性別 同居する人

	調査数 (n)	子ども	あなたの 母親	あなたの 父親	パートナーの 母親	パートナーの 父親	あなたの きょうだい	パートナーの きょうだい	その他	
全 体	2679	100.0	22.8	13.4	0.2	0.1	5.0	0.2	2.4	
回 答 者 続 柄	お母さん（母親）	2603	100.0	23.0	13.5	0.2	0.2	5.1	0.2	2.4
	お父さん（父親）	72	100.0	13.9	9.7	-	-	-	-	1.4
	おばあさん（祖母）	3	100.0	66.7	-	-	-	-	-	66.7
	その他	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-

【同居する子どもの人数】

同居する子どもの人数は、「1人」が52.7%と半数を占めている。「2人」は34.2%。前回と比較すると、「1人」は6.1ポイント増加し、「2人」は6.9ポイント減少している。

図表－5 問2 同居する子どもの人数



回答者続柄別にみると、同居する子どもの人数が3人以上の割合は、父親が20.9%と、母親を8.0ポイント上回っている。

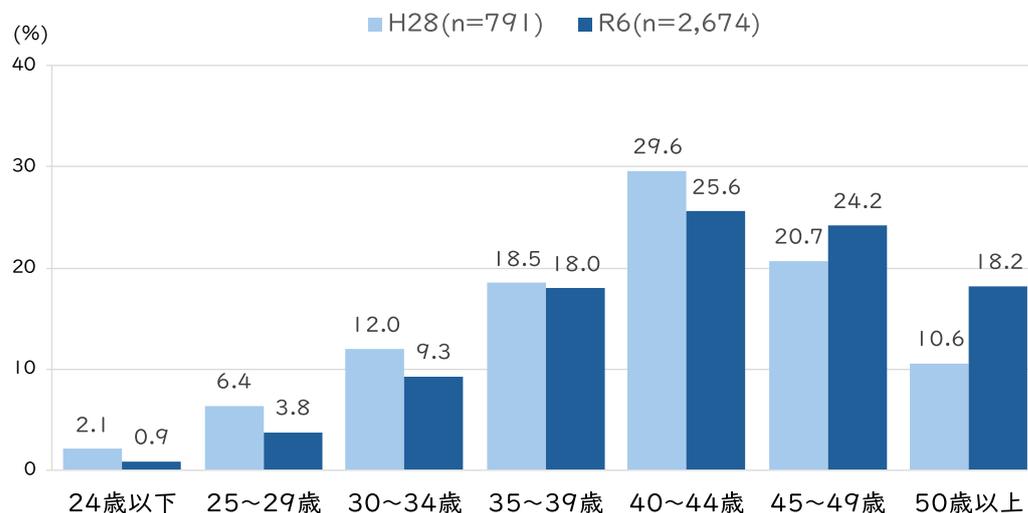
図表－6 問2 属性別 同居する子どもの人数

		調査数 (n)	1人	2人	3人	4人	5人
全体		2678	52.7	34.2	10.5	2.3	0.2
回答者続柄	お母さん(母親)	2602	52.7	34.5	10.4	2.3	0.2
	お父さん(父親)	72	52.8	26.4	16.7	4.2	-
	おばあさん(祖母)	3	100.0	-	-	-	-
	その他	1	-	100.0	-	-	-
回答者年齢	24歳以下	23	91.3	8.7	-	-	-
	25～29歳	102	75.5	22.5	2.0	-	-
	30～34歳	248	59.7	34.3	4.4	0.8	0.8
	35～39歳	481	55.7	29.9	11.6	2.3	0.4
	40～44歳	685	46.9	36.1	14.0	2.9	0.1
	45～49歳	648	46.8	40.0	10.2	2.9	0.2
	50歳以上	486	55.1	32.3	10.5	2.1	-

【回答者の年齢】

回答者の年齢は、「40～44歳」が25.6%、次いで「45～49歳」が24.2%、「50歳以上」が18.2%。29歳以下の割合は合わせて4.7%。前回と比較すると、44歳以下の割合は11.0ポイント減少し、45歳以上の割合はその分増加している。

図表－7 問3 回答者の年齢



回答者続柄別にみると、母親は「40～49歳」が5割を超えるが、父親は「50歳以上」が5割近くを占めている。

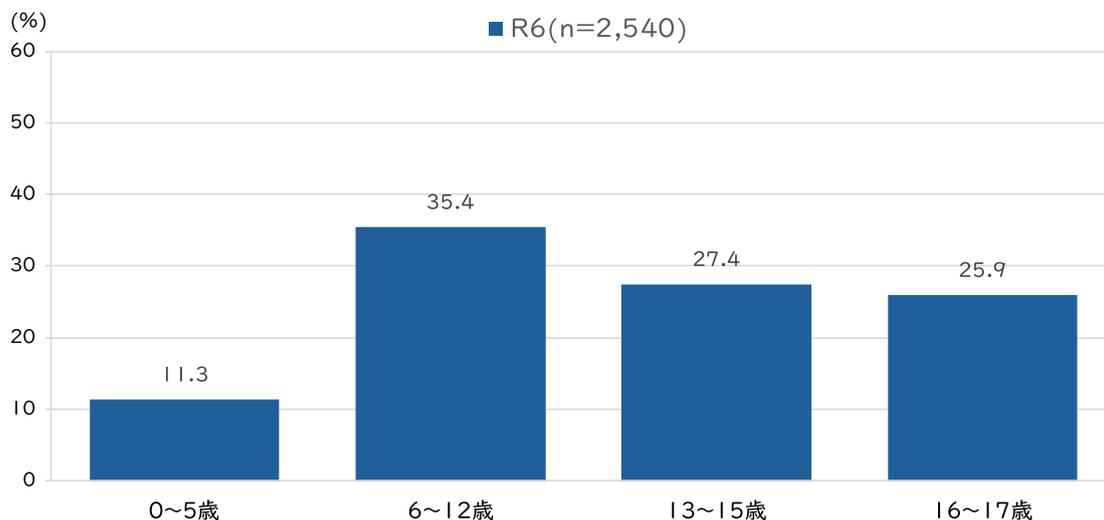
図表－8 問3 属性別 回答者の年齢

	調査数 (n)	24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	
全体	2674	0.9	3.8	9.3	18.0	25.6	24.2	18.2	
回答者続柄	お母さん(母親)	2598	0.8	3.9	9.4	18.2	25.9	24.4	17.3
	お父さん(父親)	72	-	-	5.6	9.7	16.7	19.4	48.6
	おばあさん(祖母)	3	-	-	-	-	-	-	100.0
	その他	1	100.0	-	-	-	-	-	-

【お子さんの年齢（第1子）】

第1子のお子さんの年齢は、「6～12歳」が35.4%、次いで「13～15歳」が27.4%、「16～17歳」が25.9%。

図表－9 問3－1 お子さんの年齢（第1子）



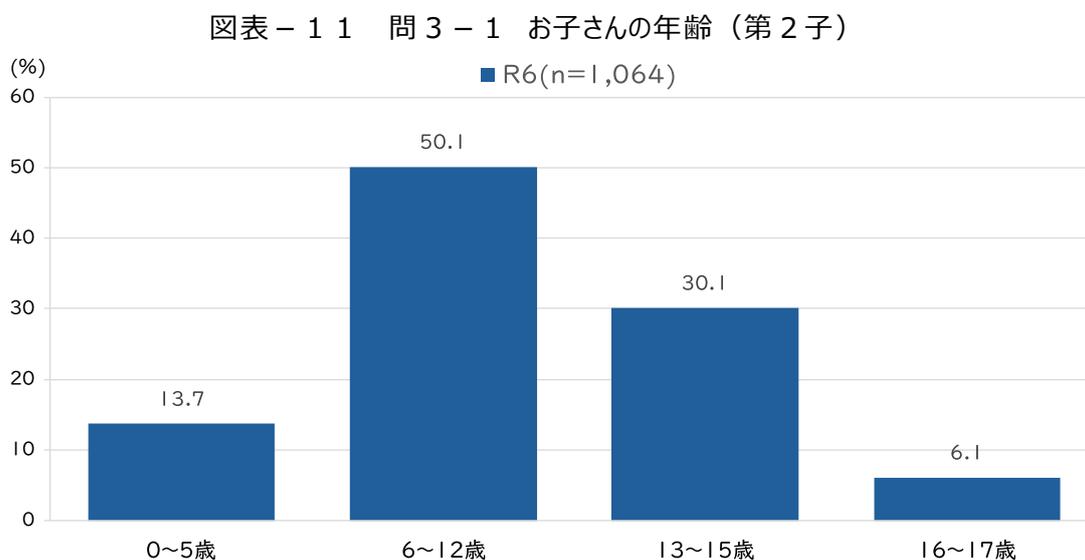
回答者続柄別にみると、父親は「0～5歳」が2.9%、母親は「0～5歳」が11.6%となっており、5歳以下の第1子を監護するひとり親の父親の割合は、母親より低いことがわかる。

図表－10 問3－1 属性別 お子さんの年齢（第1子）

		調査数 (n)	0～5歳	6～12歳	13～15歳	16～17歳
全体		2540	11.3	35.4	27.4	25.9
回答者続柄	お母さん（母親）	2466	11.6	35.4	27.2	25.9
	お父さん（父親）	70	2.9	37.1	37.1	22.9
	おばあさん（祖母）	3	-	66.7	-	33.3
	その他	1	-	-	-	100.0
回答者年齢	24歳以下	23	91.3	4.3	-	4.3
	25～29歳	102	52.0	48.0	-	-
	30～34歳	247	30.4	57.1	10.5	2.0
	35～39歳	474	14.8	49.2	23.2	12.9
	40～44歳	661	7.1	35.4	31.0	26.5
	45～49歳	598	3.0	27.8	33.1	36.1
	50歳以上	430	0.7	17.4	36.3	45.6

【お子さんの年齢（第2子）】

第2子のお子さんの年齢は、「6～12歳」が50.1%、次いで「13～15歳」が30.1%。



回答者続柄別にみると、父親は「0～5歳」が9.4%、母親は「0～5歳」が13.9%となっており、5歳以下の第2子を監護するひとり親の父親の割合は、母親より低いものの、第1子よりもその差は小さいことがうかがわれる。

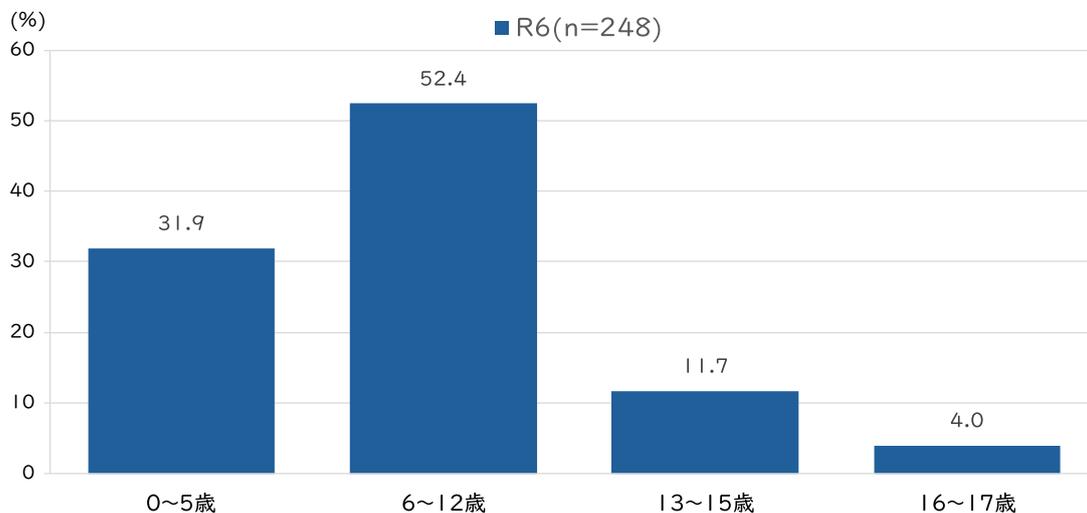
図表 - 1 2 問 3 - 1 属性別 お子さんの年齢（第2子）

		調査数 (n)	0～5歳	6～12歳	13～15歳	16～17歳
全体		1064	13.7	50.1	30.1	6.1
回答者続柄	お母さん（母親）	1031	13.9	49.9	30.1	6.2
	お父さん（父親）	32	9.4	59.4	28.1	3.1
	おばあさん（祖母）	-	-	-	-	-
	その他	1	-	-	100.0	-
回答者年齢	24歳以下	2	50.0	-	50.0	-
	25～29歳	26	73.1	26.9	-	-
	30～34歳	103	33.0	61.2	5.8	-
	35～39歳	216	18.1	59.7	20.4	1.9
	40～44歳	337	7.1	55.5	33.5	3.9
	45～49歳	261	7.3	44.4	38.3	10.0
	50歳以上	119	8.4	26.1	47.1	18.5

【お子さんの年齢（第3子）】

第3子のお子さんの年齢は、「6～12歳」が52.4%、次いで「0～5歳」が31.9%。

図表－13 問3－1 お子さんの年齢（第3子）



※属性別は、調査数が少ない項目があるため、参考として掲載。

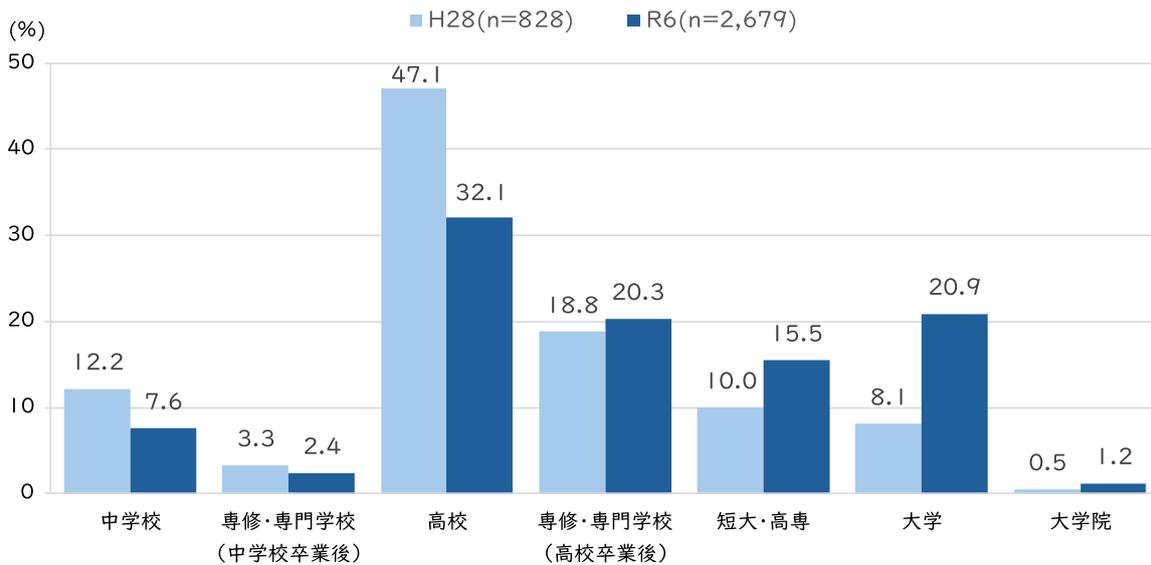
図表－14 問3－1 属性別 お子さんの年齢（第3子）

		調査数 (n)	0～5歳	6～12歳	13～15歳	16～17歳
全体		248	31.9	52.4	11.7	4.0
回答者 続柄	お母さん（母親）	235	33.2	51.1	11.9	3.8
	お父さん（父親）	13	7.7	76.9	7.7	7.7
	おばあさん（祖母）	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
回答者 年齢	24歳以下	-	-	-	-	-
	25～29歳	2	50.0	50.0	-	-
	30～34歳	17	70.6	29.4	-	-
	35～39歳	66	33.3	62.1	4.5	-
	40～44歳	87	25.3	63.2	9.2	2.3
	45～49歳	50	28.0	44.0	22.0	6.0
	50歳以上	26	30.8	23.1	26.9	19.2

【最終学歴】

回答者の最終学歴は、「高校」が 32.1%、次いで、「大学」が 20.9%、「専修・専門学校（高校卒業後）」が 20.3%。前回と比較すると、「大学以上」は 13.5 ポイント増加、「専修・専門学校（高校卒業後）」と「短大・高専」の合計は 7 ポイント増加した一方で、「中学校～高校」は 20.5 ポイント減少している。

図表 - 15 問4 最終学歴



回答者続柄別にみると、母親は「高校」が 32.1%で最も割合が高く、父親は「大学」が 33.3%で最も割合が高い。

回答者年齢別にみると、24 歳以下は「高校」が 47.8%で最も割合が高く、次いで「中学校」が 34.8%となっている。特に「中学校」は他の年代と比較して、2 倍以上となっている。

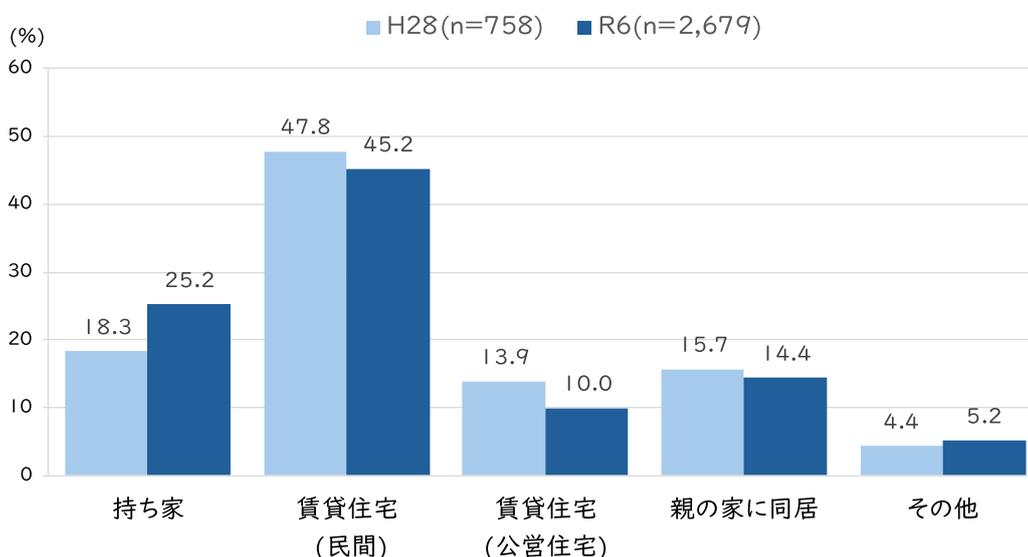
図表 - 16 問4 属性別 最終学歴

		調査数 (n)	中学校	専修・専門学校 (中学校卒業後)	高校	専修・専門学校 (高校卒業後)	短大・高専	大学	大学院
全体		2679	7.6	2.4	32.1	20.3	15.5	20.9	1.2
回答者続柄	お母さん (母親)	2603	7.6	2.5	32.1	20.2	16.0	20.6	1.1
	お父さん (父親)	72	9.7	1.4	31.9	20.8	-	33.3	2.8
	おばあさん (祖母)	3	-	-	66.7	33.3	-	-	-
	その他	1	-	-	-	-	-	100.0	-
回答者年齢	24歳以下	23	34.8	-	47.8	4.3	-	13.0	-
	25～29歳	102	14.7	2.0	44.1	20.6	5.9	11.8	1.0
	30～34歳	248	12.5	1.2	40.7	17.7	8.5	19.0	0.4
	35～39歳	481	11.0	2.1	29.9	19.1	13.3	23.5	1.0
	40～44歳	685	7.0	1.8	29.6	22.2	15.5	22.8	1.2
	45～49歳	648	3.4	3.5	29.0	19.8	21.0	21.9	1.4
	50歳以上	487	5.5	3.1	34.3	21.1	16.6	17.9	1.4

【居住形態】

回答者の居住形態は、「賃貸住宅（民間）」が45.2%、次いで「持ち家」が25.2%。前回と比較すると、「持ち家」は6.9ポイント増加している。

図表－17 問9 居住形態



回答者続柄別にみると、母親は「賃貸住宅（民間）」が45.6%で半数近くを占め、父親は「持ち家」が52.8%で半数以上を占めている。

回答者年齢別にみると、24歳以下は「親の家に同居」が47.8%で最も割合が高く、他の年代と比較して2倍以上となっている。

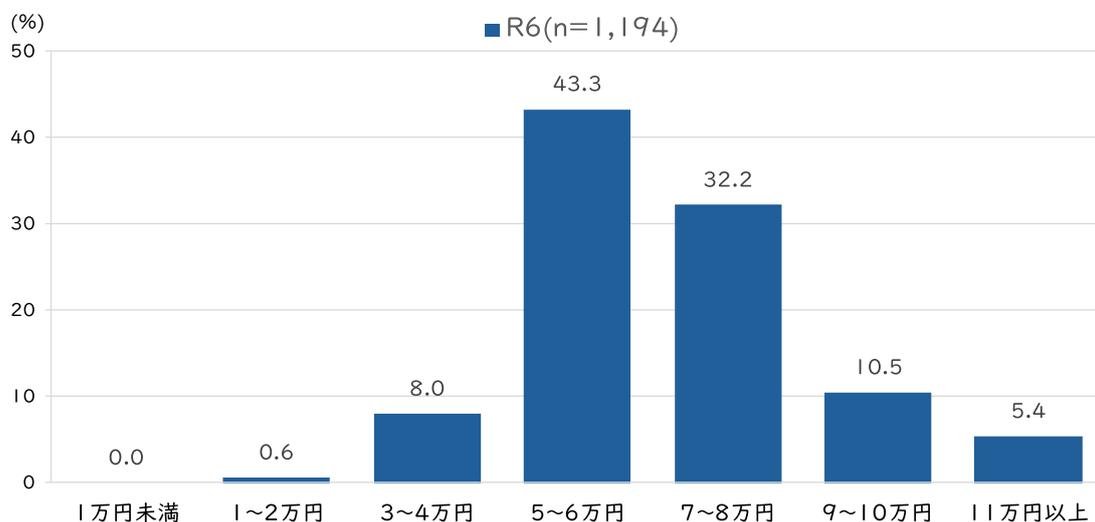
図表－18 問9 属性別 居住形態

		調査数 (n)	持ち家	賃貸住宅 (民間)	賃貸住宅 (公営住宅)	親の家に同居	その他
全体		2679	25.2	45.2	10.0	14.4	5.2
回答者続柄	お母さん (母親)	2603	24.3	45.6	10.2	14.6	5.4
	お父さん (父親)	72	52.8	33.3	5.6	8.3	-
	おばあさん (祖母)	3	100.0	-	-	-	-
	その他	1	-	100.0	-	-	-
回答者年齢	24歳以下	23	-	47.8	4.3	47.8	-
	25～29歳	102	16.7	45.1	10.8	18.6	8.8
	30～34歳	248	14.9	57.7	9.7	13.7	4.0
	35～39歳	481	20.4	47.4	10.0	17.3	5.0
	40～44歳	685	26.7	44.8	9.6	12.8	6.0
	45～49歳	648	28.4	43.1	8.8	14.4	5.4
	50歳以上	487	31.4	40.2	12.3	11.7	4.3

【賃貸住宅（民間）】（前回調査なし）

民間賃貸住宅の家賃は、「5～6万円」が43.3%、次いで「7～8万円」が32.2%であり、5～8万円が75.5%を占めている。

図表－19 問9-2 民間賃貸住宅の家賃



回答者続柄別にみると、母親は「5～6万円」が43.7%で最も割合が高く、父親は「7～8万円」が37.5%で最も割合が高くなっている。また、9万円以上の家賃は母親の15.5%に対し、父親は29.2%と13.7ポイント上回り、平均値でも父親が上回っている。

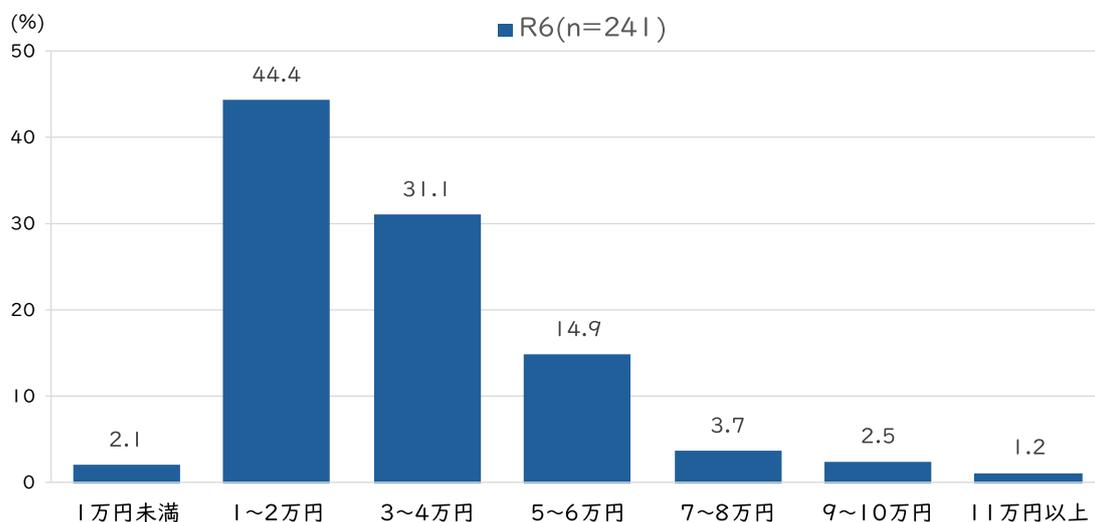
図表－20 問9-2 属性別 民間賃貸住宅の家賃

	調査数 (n)	1万円未満	1～2万円	3～4万円	5～6万円	7～8万円	9～10万円	11万円以上	(平均値) 万円	
全体	1194	-	0.6	8.0	43.3	32.2	10.5	5.4	7.18	
回答者続柄	お母さん (母親)	1169	-	0.6	8.0	43.7	32.1	10.4	5.1	7.16
	お父さん (父親)	24	-	-	8.3	25.0	37.5	12.5	16.7	8.28
	おばあさん (祖母)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	-	-	-	-	100.0	-	-	8.00
回答者年齢	24歳以下	11	-	-	18.2	54.5	27.3	-	-	5.75
	25～29歳	46	-	-	15.2	41.3	32.6	8.7	2.2	6.87
	30～34歳	141	-	-	10.6	49.6	28.4	9.2	2.1	6.86
	35～39歳	227	-	1.8	9.7	44.1	27.8	13.7	3.1	7.01
	40～44歳	301	-	-	8.0	38.2	38.2	9.6	6.0	7.27
	45～49歳	276	-	0.4	5.8	42.8	34.1	8.7	8.3	7.42
	50歳以上	191	-	1.0	5.2	46.1	28.8	12.6	6.3	7.31

【賃貸住宅（公営）】（前回調査なし）

公営賃貸住宅の家賃は、「1～2万円」が44.4%、次いで「3～4万円」が31.1%であり、1～4万円で75.5%を占めている。

図表－21 問9-3 公営賃貸住宅の家賃



回答者続柄別にみると、母親は「1～2万円」が45.0%で最も割合が高く、父親は「3～4万円」が66.7%で最も割合が高くなっている。また、平均値でも父親が母親を上回っている。

図表－22 問9-3 属性別 公営賃貸住宅の家賃

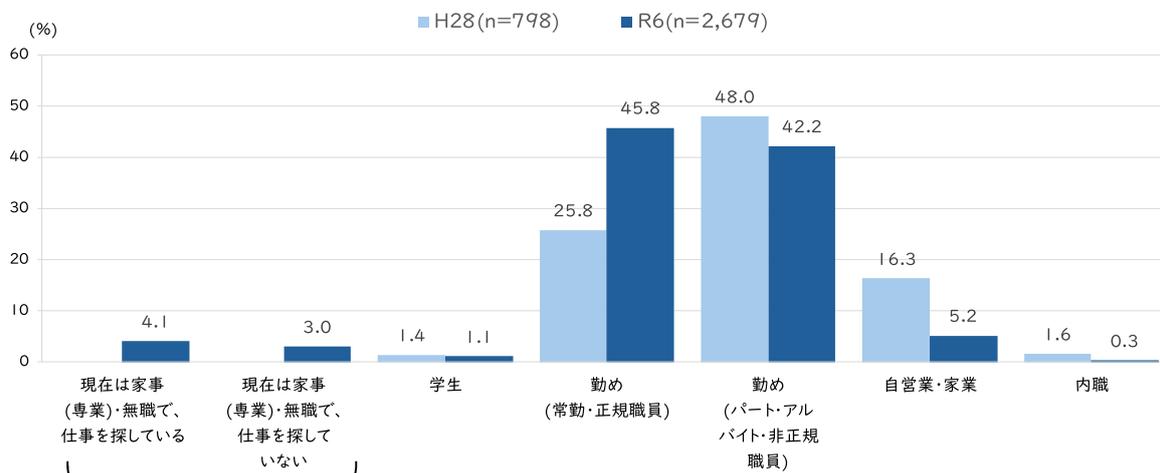
	調査数 (n)	1万円未満	1～2万円	3～4万円	5～6万円	7～8万円	9～10万円	11万円以上	(平均値) 万円	
全体	241	2.1	44.4	31.1	14.9	3.7	2.5	1.2	3.58	
回答者続柄	お母さん (母親)	238	2.1	45.0	30.7	14.7	3.8	2.5	1.3	3.58
	お父さん (父親)	3	-	-	66.7	33.3	-	-	-	4.17
	おばあさん (祖母)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
回答者年齢	24歳以下	1	-	100.0	-	-	-	-	-	2.80
	25～29歳	10	10.0	40.0	30.0	20.0	-	-	-	3.09
	30～34歳	21	9.5	33.3	19.0	19.0	14.3	-	4.8	4.13
	35～39歳	45	-	37.8	33.3	15.6	4.4	6.7	2.2	4.16
	40～44歳	59	1.7	42.4	30.5	16.9	5.1	3.4	-	3.76
	45～49歳	52	-	53.8	25.0	17.3	-	1.9	1.9	3.35
	50歳以上	51	2.0	47.1	41.2	7.8	2.0	-	-	3.02

2. 現在の収入

【現在の就業状況】

回答者の現在の就業状況は、「勤め(常勤・正規職員)」が45.8%、次いで「勤め(パート・アルバイト・非正規職員)」が42.2%。前回と比較すると、常勤・正規職員は20ポイント増加している。

図表－23 問5 現在の就業状況（複数回答有）



参考：前回 H28 は「現在家事(専業)・無職」で7.3%

回答者続柄別にみると、母親は「勤め(常勤・正規職員)」と「勤め(パート・アルバイト・非正規職員)」がどちらも4割を超えるが、前者の割合がやや高くなっている。また、父親は「勤め(常勤・正規職員)」が6割近くを占め、「自営業・家業」も2割を占めている。

回答者年齢別にみると、24歳以下は「現在は家事(専業)・無職で、仕事を探している」が21.7%で、他の年代と比較して2倍以上となっている。

回答者最終学歴別にみると、学歴が上がるにつれて、「勤め(常勤・正規職員)」の割合が高くなり、「勤め(パート・アルバイト・非正規職員)」の割合が低くなる傾向がうかがわれる。

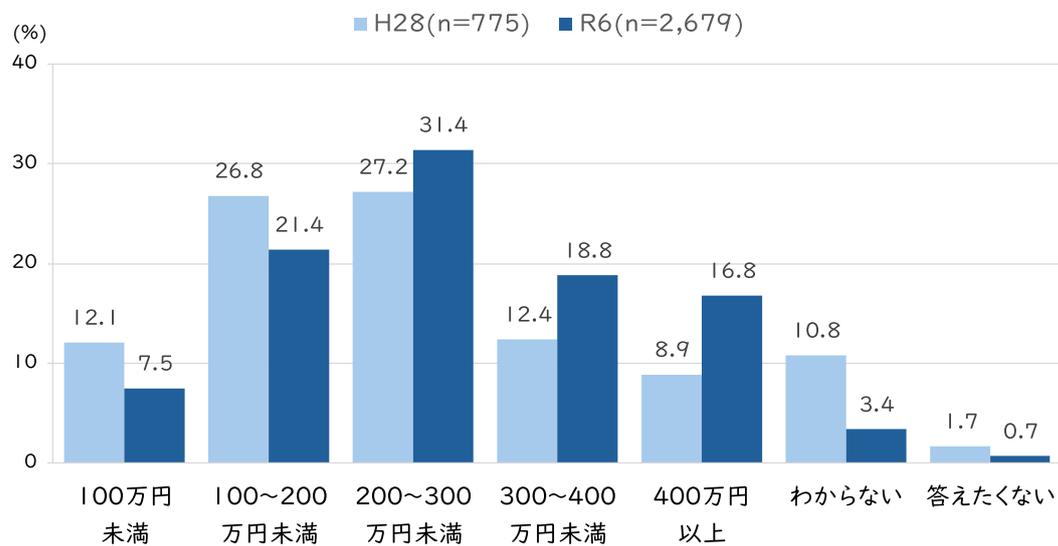
図表 - 2 4 問 5 属性別 現在の就業状況 (複数回答有)

		調査数 (n)	現在は家事 (専業)・無 職で、仕事 を探している	現在は家事 (専業)・無 職で、仕事 を探していない	学生	勤め(常勤・ 正規職員)	勤め(パート・ アルバイト・ 非正規職 員)	自営業 ・家業	内職
全 体		2679	4.1	3.0	1.1	45.8	42.2	5.2	0.3
回 答 者 続 柄	お母さん (母親)	2603	4.2	2.8	1.1	45.5	43.0	4.7	0.3
	お父さん (父親)	72	1.4	6.9	-	58.3	15.3	20.8	-
	おばあさん (祖母)	3	-	33.3	-	-	-	66.7	-
	その他	1	-	-	100.0	-	100.0	-	-
回 答 者 年 齢	24歳以下	23	21.7	4.3	21.7	17.4	43.5	4.3	-
	25～29歳	102	8.8	2.9	2.9	42.2	42.2	2.0	-
	30～34歳	248	4.4	4.0	2.0	38.3	47.2	6.0	-
	35～39歳	481	2.9	2.3	1.5	50.1	39.7	3.7	0.6
	40～44歳	685	3.5	2.9	0.3	51.2	37.2	5.7	0.3
	45～49歳	648	4.2	2.3	0.6	47.1	43.2	4.3	0.2
回 答 者 最 終 学 歴	50歳以上	487	4.1	3.9	0.6	38.2	47.4	7.4	0.2
	中学校	204	6.9	9.3	1.5	25.5	52.9	5.9	0.5
	専修・専門学校 (中学校卒業後)	65	9.2	-	-	40.0	43.1	7.7	-
	高校	860	4.5	4.2	1.0	38.7	48.1	4.1	0.3
	専修・専門学校 (高校卒業後)	543	4.1	1.7	0.9	47.5	40.7	5.7	-
	短大・高専	416	2.6	0.5	0.5	54.8	38.9	3.6	0.5
	大学	560	3.2	2.5	1.6	54.5	34.5	6.8	0.2
大学院	31	-	-	3.2	77.4	12.9	9.7	-	

【現在の収入（世帯年収）】

「200～300万円未満」が31.4%、次いで「100～200万円未満」が21.4%。前回と比較すると、200万円未満は10.0ポイント減少し、200万円以上は18.5ポイント増加している。特に400万円以上は、2倍近い増加となっている。

図表－25 問6 現在の収入（世帯年収）



回答者続柄別にみると、母親は世帯年収 300 万円未満が 6 割で、300 万円以上は 3 割強を占めている。また、父親は世帯年収 300 万円未満が 4 割強で、300 万円以上は 5 割以上を占めている。

回答者年齢別にみると、24 歳以下は「100～200 万円未満」が 34.8%で最も割合が高く、次いで「100 万円未満」が 21.7%となっている。特に「100 万円未満」は、他の年代と比較して 2 倍近くとなっている。

回答者最終学歴別にみると、最も割合が高い世帯年収は、「中学校」は「100～200 万円未満」、「専修・専門学校（中学校卒業後）～短大・高専」は「200～300 万円未満」、「大学」及び「大学院」は「400 万円以上」となっている。

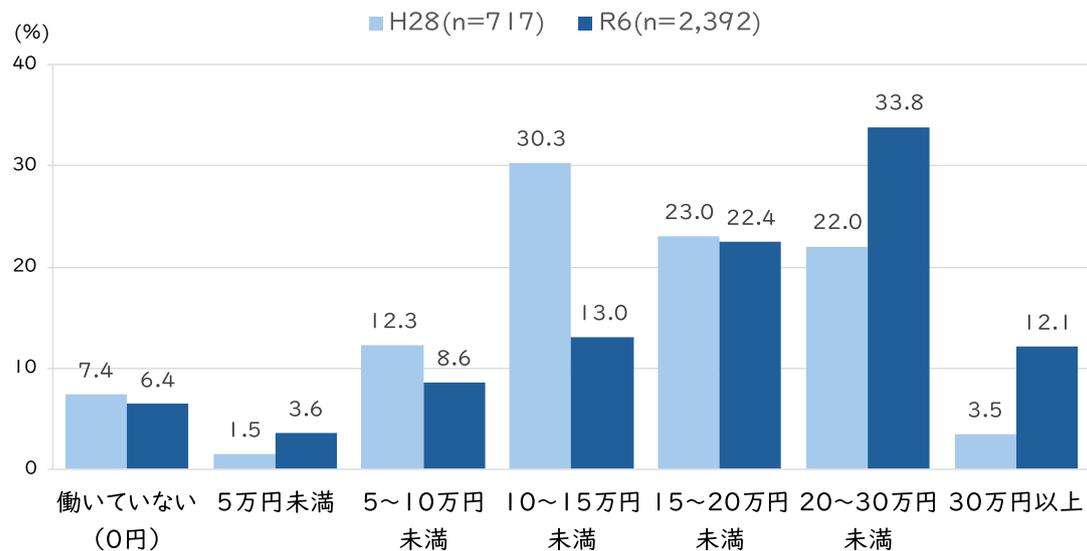
図表 - 26 問 6 属性別 現在の収入（世帯年収）

		調査数 (n)	100万円 未満	100～200万円未 満	200～300万円未 満	300～400万円未 満	400万円 以上	わからない	答えたくない
全 体		2679	7.5	21.4	31.4	18.8	16.8	3.4	0.7
回 答 者 続 柄	お母さん（母親）	2603	7.6	21.6	31.6	18.4	16.6	3.5	0.7
	お父さん（父親）	72	4.2	12.5	25.0	31.9	23.6	1.4	1.4
	おばあさん（祖母）	3	-	66.7	33.3	-	-	-	-
	その他	1	-	-	-	100.0	-	-	-
回 答 者 年 齢	24歳以下	23	21.7	34.8	4.3	8.7	13.0	17.4	-
	25～29歳	102	11.8	29.4	30.4	8.8	11.8	6.9	1.0
	30～34歳	248	12.1	30.6	24.6	15.7	12.1	4.8	-
	35～39歳	481	8.1	22.2	27.9	19.5	18.7	3.1	0.4
	40～44歳	685	6.6	18.2	31.1	21.3	18.4	3.5	0.9
	45～49歳	648	6.2	19.3	34.4	19.3	17.4	2.6	0.8
	50歳以上	487	6.0	20.5	36.6	17.9	15.4	2.7	1.0
回 答 者 最 終 学 歴	中学校	204	13.7	35.3	30.9	9.8	4.9	5.4	-
	専修・専門学校（中学校卒業後）	65	12.3	23.1	32.3	12.3	18.5	1.5	-
	高校	860	8.3	26.2	33.7	17.2	10.1	4.0	0.6
	専修・専門学校（高校卒業後）	543	7.2	17.3	32.8	20.8	18.0	3.1	0.7
	短大・高専	416	3.6	18.3	35.1	21.9	18.0	1.9	1.2
	大学	560	7.1	15.7	24.6	20.7	27.3	3.4	1.1
	大学院	31	-	6.5	19.4	22.6	45.2	6.5	-
就 業 状 況	家事(専業)・無職で、仕事を探している	110	28.2	29.1	18.2	11.8	5.5	6.4	0.9
	家事(専業)・無職で、仕事を探していない	80	20.0	31.3	27.5	12.5	3.8	3.8	1.3
	学生	29	24.1	31.0	10.3	13.8	13.8	6.9	-
	勤め(常勤・正規職員)	1226	1.4	8.2	29.5	27.2	29.4	3.3	0.9
	勤め(パート・アルバイト・非正規職員)	1130	9.9	32.9	35.5	12.3	5.7	3.3	0.4
	自営業・家業	139	15.8	31.7	30.2	8.6	9.4	2.9	1.4
	内職	7	42.9	28.6	-	14.3	-	14.3	-

【現在の収入（月々の就労による収入額）】

回答者の現在の収入（月々の就労による収入額）は、月額で「20～30万円未満」が33.8%、次いで「15～20万円未満」が22.4%。前回と比較すると、20万円未満は20.5ポイント減少し、20万円以上は20.4ポイント増加している。特に30万円以上は、3倍以上の増加となっている。

図表－27 問7 現在の収入（回答者の月々の就労による収入額）



回答者続柄別にみると、母親は月額で「20～30万円未満」が33.7%、「30万円以上」が11.7%となっており、月額20万円以上は5割未満であるが、父親は月額で「20～30万円未満」が39.7%、「30万円以上」が31.0%となっており、月額20万円以上は7割を占めている。

回答者年齢別にみると、「働いていない（0円）」は24歳以下が35.0%と、他の年代と比較すると突出して割合が高くなっている。

回答者最終学歴別にみると、学歴が高くなるほど、収入も高くなる傾向がうかがわれる。

図表－28 問7 属性別 現在の収入（回答者の月々の就労による収入額）

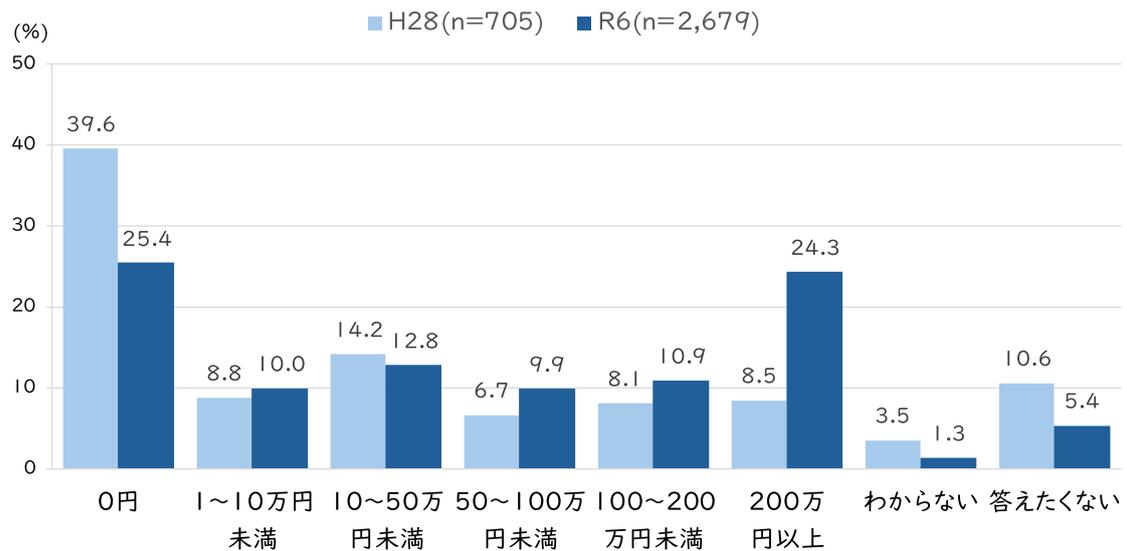
		調査数 (n)	働いていない (0円)	5万円未満	5～10万 円未満	10～15 万円未満	15～20 万円未満	20～30 万円未満	30万円以 上
全体		2392	6.4	3.6	8.6	13.0	22.4	33.8	12.1
回答者続柄	お母さん（母親）	2330	6.4	3.5	8.5	13.3	22.9	33.7	11.7
	お父さん（父親）	58	5.2	6.9	6.9	5.2	5.2	39.7	31.0
	おばあさん（祖母）	3	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-
	その他	1	-	-	100.0	-	-	-	-
回答者年齢	24歳以下	20	35.0	5.0	20.0	15.0	20.0	5.0	-
	25～29歳	95	12.6	5.3	12.6	10.5	27.4	25.3	6.3
	30～34歳	225	8.4	4.0	12.0	17.8	26.2	25.3	6.2
	35～39歳	439	6.2	3.4	11.8	11.6	22.6	31.2	13.2
	40～44歳	619	5.2	3.1	6.8	12.0	20.2	37.3	15.5
	45～49歳	572	4.9	2.6	7.7	15.2	21.3	36.9	11.4
	50歳以上	417	7.0	4.6	5.8	11.0	24.2	35.5	12.0
回答者最終学歴	中学校	189	14.8	3.2	15.9	20.6	22.8	19.6	3.2
	専修・専門学校（中学校卒業後）	55	3.6	-	10.9	14.5	25.5	36.4	9.1
	高校	781	7.9	3.8	9.7	15.4	25.2	30.3	7.6
	専修・専門学校（高校卒業後）	490	4.7	3.7	7.8	10.8	22.4	33.9	16.7
	短大・高専	363	3.3	2.8	6.3	12.7	23.1	40.8	11.0
	大学	487	5.5	4.3	6.4	9.4	17.5	39.0	17.9
	大学院	27	-	-	3.7	-	14.8	40.7	40.7
就業状況	家事(専業)・無職で、仕事を探している	105	58.1	6.7	6.7	6.7	13.3	8.6	-
	家事(専業)・無職で、仕事を探していない	79	86.1	3.8	2.5	3.8	1.3	1.3	1.3
	学生	28	39.3	14.3	21.4	10.7	3.6	7.1	3.6
	勤め(常勤・正規職員)	1079	0.5	2.1	0.8	2.6	18.0	52.8	23.2
	勤め(パート・アルバイト・非正規職員)	1010	0.5	4.1	16.9	25.4	30.3	20.4	2.4
	自営業・家業	122	4.1	9.8	13.1	15.6	20.5	22.1	14.8
	内職	7	-	57.1	28.6	-	-	14.3	-

3. 資産状況

【預貯金額】

回答者の預貯金額は、「0円」が25.4%で最も割合が高く、次いで「200万円以上」が24.3%。前回と比較すると、100万円未満は6割近くで11.2ポイント減少し、100万円以上は3割以上で18.6ポイント増加している。特に「200万円以上」は、3倍近い増加となっている。

図表－29 問8-1 預貯金額



回答者続柄別にみると、母親は預貯金額「200万円以上」が24.3%、次いで「0円」が25.5%となっている。また、父親は預貯金額「200万円以上」が23.6%、次いで「0円」が20.8%となっている。

回答者年齢別にみると、預貯金額「0円」は24歳以下が43.5%と、他の年代と比較して最も割合が高くなっている。

回答者最終学歴別にみると、預貯金額「0円」は学歴が上がるにつれて減少し、預貯金額「200万円以上」は学歴が上がるにつれて増加する傾向がうかがわれる。

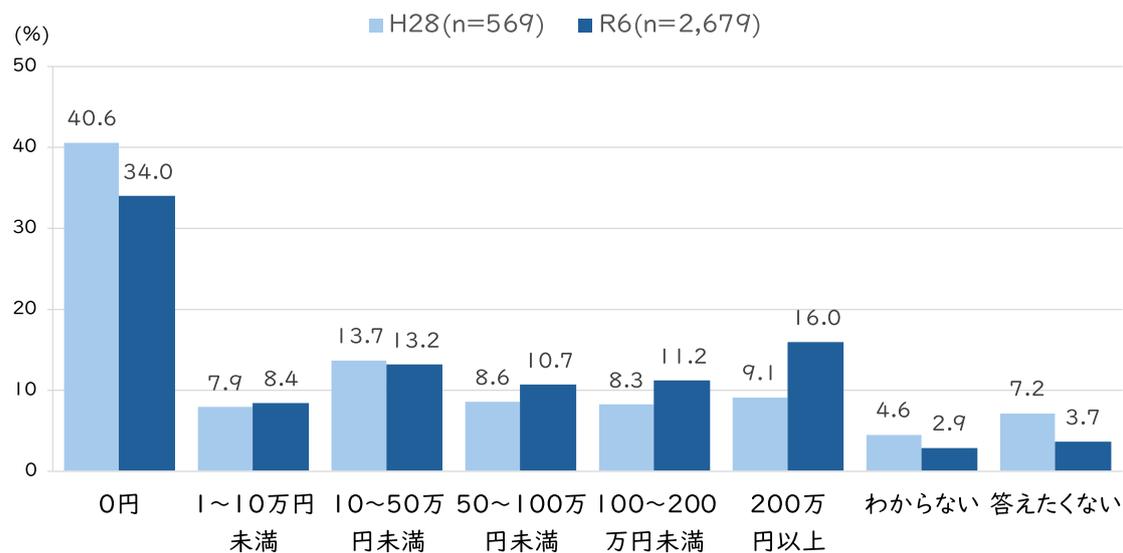
図表－30 問8-1 属性別 預貯金額

		調査数 (n)	0円	1～10 万円未満	10～ 50万円 未満	50～ 100万 円未満	100～ 200万 円未満	200万 円以上	わからない	答えたく ない
全 体		2679	25.4	10.0	12.8	9.9	10.9	24.3	1.3	5.4
回 答 者 続 柄	お母さん（母親）	2603	25.5	9.9	12.8	9.9	10.8	24.3	1.3	5.4
	お父さん（父親）	72	20.8	12.5	13.9	8.3	15.3	23.6	1.4	4.2
	おばあさん（祖母）	3	-	-	-	66.7	-	33.3	-	-
	その他	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
回 答 者 年 齢	24歳以下	23	43.5	17.4	21.7	4.3	13.0	-	-	-
	25～29歳	102	36.3	15.7	11.8	11.8	7.8	13.7	1.0	2.0
	30～34歳	248	32.3	9.7	16.9	11.3	10.9	16.9	0.8	1.2
	35～39歳	481	24.9	10.4	13.3	10.4	9.6	25.8	1.5	4.2
	40～44歳	685	21.9	9.6	13.1	9.1	12.7	25.7	0.9	7.0
	45～49歳	648	27.2	9.0	10.8	7.3	10.5	26.9	1.9	6.6
	50歳以上	487	22.0	9.9	12.3	12.9	10.9	24.8	1.6	5.5
最 終 学 歴	中学校	204	50.0	12.7	15.7	8.3	6.4	5.4	0.5	1.0
	専修・専門学校（中学校卒業後）	65	35.4	13.8	18.5	1.5	7.7	18.5	-	4.6
	高校	860	35.7	12.6	15.0	10.3	8.5	12.6	1.5	3.8
	専修・専門学校（高校卒業後）	543	20.8	9.6	13.6	10.1	14.7	26.3	0.2	4.6
	短大・高専	416	18.0	8.9	10.6	9.9	12.7	31.5	1.0	7.5
	大学	560	10.5	6.1	9.3	10.0	12.1	40.4	3.0	8.6
	大学院	31	6.5	3.2	-	19.4	-	64.5	-	6.5
就 業 状 況	家事（専業）・無職で、仕事を探している	110	30.9	10.0	20.9	12.7	10.0	12.7	-	2.7
	家事（専業）・無職で、仕事を探していない	80	42.5	13.8	8.8	3.8	11.3	11.3	3.8	5.0
	学生	29	17.2	13.8	10.3	6.9	17.2	24.1	-	10.3
	勤め（常勤・正規職員）	1226	21.5	8.8	11.2	9.1	11.0	31.2	1.4	5.8
	勤め（パート・アルバイト・非正規職員）	1130	28.2	10.8	14.2	11.0	10.7	19.3	1.2	4.6
	自営業・家業	139	23.0	9.4	12.9	10.1	12.2	21.6	2.2	8.6
	内職	7	42.9	14.3	14.3	28.6	-	-	-	-

【お子さんの進学資金】

預貯金額のうち、お子さんの進学資金は、「0円」が34.0%で最も割合が高く、次いで「200万円以上」が16.0%。前回と比較すると、100万円未満は7割近くで4.5ポイント減少し、100万円以上は3割近くで9.8ポイント増加している。特に200万円以上は、7割以上の増加となっている。

図表－31 問8-2 うち お子さんの進学資金



回答者続柄別にみると、お子さんの進学資金については、母親と父親で大きな差はみられない。
回答者最終学歴別にみると、進学資金「0円」は学歴が上がるにつれて減少し、「200万円以上」は学歴が上がるにつれて増加する傾向がうかがわれる。

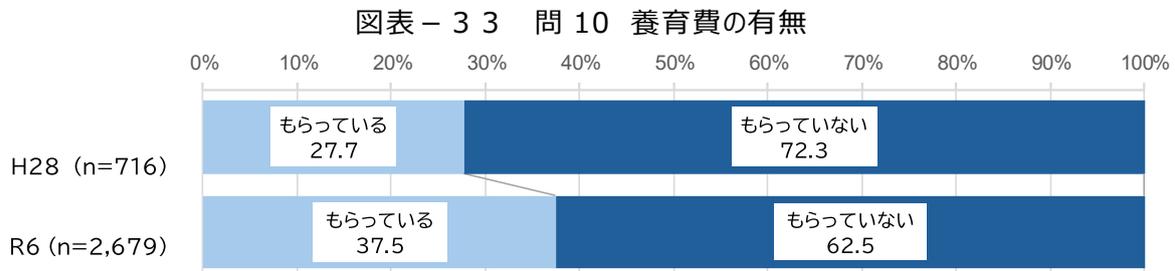
図表－32 問8-2 属性別 うち お子さんの進学資金

		調査数 (n)	0円	1～10 万円未満	10～ 50万円 未満	50～ 100万 円未満	100～ 200万 円未満	200万 円以上	わからない	答えたく ない
全 体		2679	34.0	8.4	13.2	10.7	11.2	16.0	2.9	3.7
回 答 者 続 柄	お母さん（母親）	2603	34.0	8.3	13.2	10.7	11.3	16.0	3.0	3.6
	お父さん（父親）	72	33.3	12.5	12.5	11.1	9.7	15.3	1.4	4.2
	おばあさん（祖母）	3	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-	-
	その他	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
回 答 者 年 齢	24歳以下	23	56.5	17.4	13.0	4.3	-	-	8.7	-
	25～29歳	102	42.2	13.7	13.7	8.8	8.8	8.8	2.9	1.0
	30～34歳	248	43.1	12.5	13.3	9.3	10.1	9.3	2.0	0.4
	35～39歳	481	32.4	7.5	14.3	11.2	12.1	16.6	3.1	2.7
	40～44歳	685	31.4	7.7	13.0	12.3	10.1	18.0	2.3	5.3
	45～49歳	648	33.8	7.9	11.6	8.6	11.9	18.4	3.5	4.3
	50歳以上	487	31.8	7.6	14.2	11.9	12.7	15.2	2.9	3.7
最 終 学 歴	中学校	204	63.2	8.3	11.3	8.3	3.9	2.0	1.5	1.5
	専修・専門学校（中学校卒業後）	65	49.2	9.2	10.8	7.7	9.2	9.2	1.5	3.1
	高校	860	43.8	11.4	14.1	9.4	8.8	7.4	2.4	2.6
	専修・専門学校（高校卒業後）	543	29.3	8.5	15.1	11.8	11.8	17.5	2.2	3.9
	短大・高専	416	23.6	7.7	13.0	13.7	13.0	20.7	3.4	5.0
	大学	560	19.8	4.5	11.6	10.2	15.7	28.6	4.6	5.0
	大学院	31	12.9	6.5	3.2	16.1	12.9	41.9	3.2	3.2
就 業 状 況	家事（専業）・無職で、仕事を探している	110	51.8	6.4	11.8	12.7	5.5	6.4	1.8	3.6
	家事（専業）・無職で、仕事を探していない	80	51.3	12.5	8.8	2.5	10.0	6.3	5.0	3.8
	学生	29	31.0	6.9	20.7	6.9	17.2	6.9	6.9	3.4
	勤め（常勤・正規職員）	1226	28.1	7.4	12.1	11.2	13.1	21.7	2.8	3.7
	勤め（パート・アルバイト・非正規職員）	1130	38.1	9.3	14.3	10.5	9.6	11.7	3.3	3.3
	自営業・家業	139	26.6	10.8	15.8	10.8	12.2	15.1	2.9	5.8
	内職	7	57.1	-	14.3	28.6	-	-	-	-

4. 養育費について

【養育費の有無】

養育費の有無は、「もらっている」が37.5%、「もらっていない」が62.5%。前回と比較すると、「もらっている」は9.8ポイント増加している。



※養育費：子どもの養育のための費用。

ここでは、離婚後、子どもを養育している親に対して、他方の親が支払っているかを聞いた。

回答者続柄別にみると、母親は38.2%が養育費をもらっているが、養育費をもらっている父親はその半分以下の15.3%となっている。

回答者年齢別にみると、24歳以下は8割以上、25～29歳は7割以上が養育費をもらっていない。

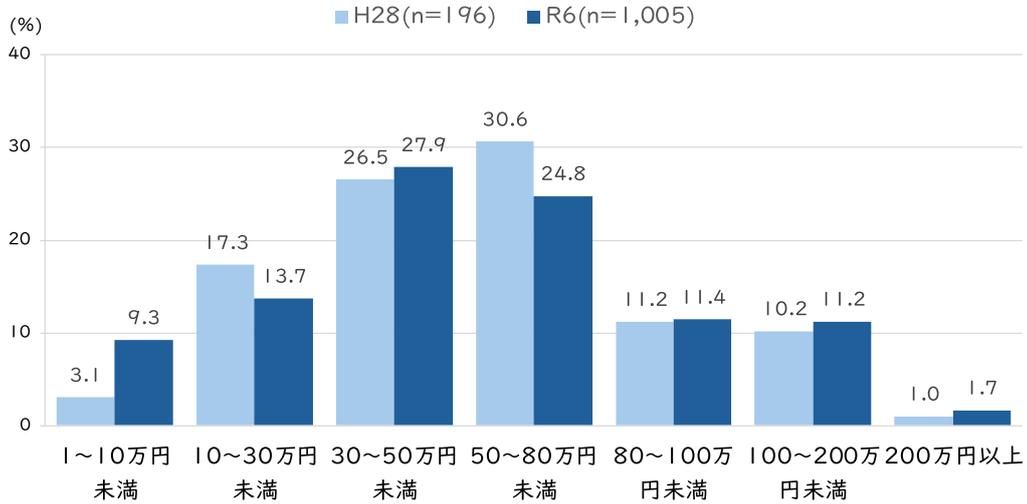
図表－34 問10 属性別 養育費の有無

		調査数 (n)	養育費をもらっている (%)	養育費をもらっていない (%)
全体		2679	37.5	62.5
回答者続柄	お母さん (母親)	2603	38.2	61.8
	お父さん (父親)	72	15.3	84.7
	おばあさん (祖母)	3	-	100.0
	その他	1	-	100.0
回答者年齢	24歳以下	23	17.4	82.6
	25～29歳	102	26.5	73.5
	30～34歳	248	34.7	65.3
	35～39歳	481	40.1	59.9
	40～44歳	685	41.8	58.2
	45～49歳	648	38.4	61.6
	50歳以上	487	32.4	67.6

【養育費の金額】

養育費を「もらっている」回答者の養育費の金額（年額）は、「30～50万円未満」が27.9%で最も割合が高く、次いで「50～80万円未満」が24.8%。前回と比較すると、50万円未満は4.0ポイント増加、50万円以上は3.9ポイント減少している。

図表－35 問10-1 養育費の金額



回答者続柄別にみると、母親のもらっている養育費の金額は「30～50万円未満」が28.0%で最も割合が高いが、父親のもらっている養育費の金額は「10～30万円未満」が72.7%で最も割合が高い。

回答者年齢別にみると、20歳代は年間平均金額が40万円台、30歳代は50万円台、40歳代以上は60万円台となっている。

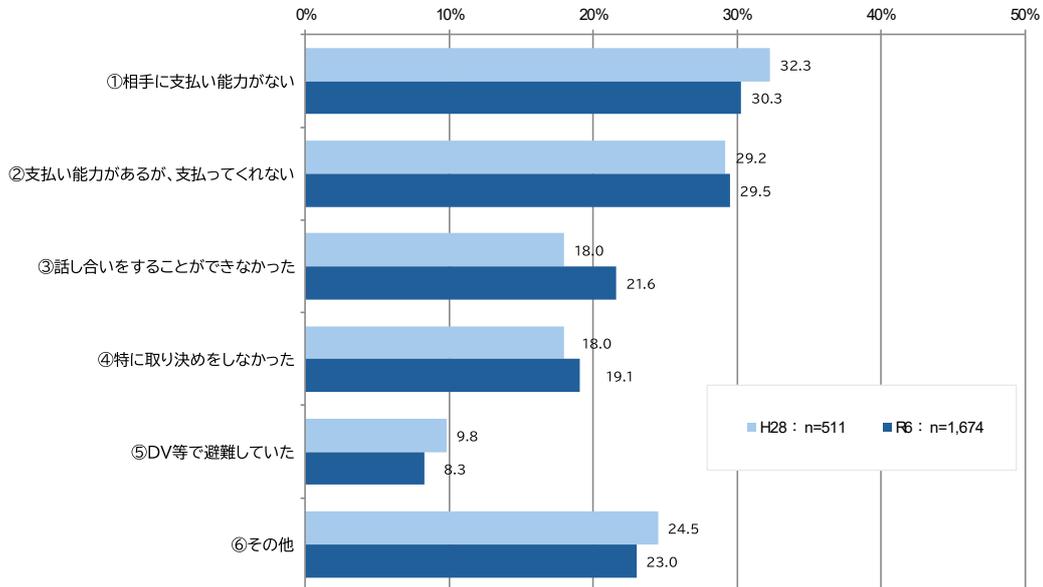
図表－36 問10-1 属性別 養育費の金額

		調査数 (n)	1～10万 円未満	10～30 万円未満	30～50 万円未満	50～80 万円未満	80～10 0万円未満	100～2 00万円未 満	200万円 以上	(平均値) 万円
全体		1005	9.3	13.7	27.9	24.8	11.4	11.2	1.7	60.0
回答者 続柄	お母さん（母親）	994	9.4	13.1	28.0	24.9	11.6	11.4	1.7	60.3
	お父さん（父親）	11	-	72.7	18.2	9.1	-	-	-	31.7
	おばあさん（祖母）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
回答者 年齢	24歳以下	4	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	44.5
	25～29歳	27	11.1	22.2	48.1	11.1	7.4	-	-	40.4
	30～34歳	86	11.6	8.1	25.6	38.4	8.1	7.0	1.2	58.0
	35～39歳	193	9.8	11.9	34.2	20.2	12.4	9.8	1.6	57.4
	40～44歳	286	9.4	15.0	22.7	25.9	10.5	15.7	0.7	60.5
	45～49歳	249	8.0	14.1	27.3	25.7	13.3	9.6	2.0	61.2
	50歳以上	158	8.2	13.9	29.1	22.2	10.8	12.0	3.8	65.6

【養育費をもらっていない理由】

養育費をもらっていない理由は、「相手に支払い能力がない」が30.3%で最も割合が高く、次いで「支払い能力があるが、支払ってくれない」が29.5%。前回と比較すると、大きな差はみられない。

図表－37 問10-2 養育費をもらっていない理由（複数回答有）



回答者続柄別にみると、母親は「相手に支払い能力がない」、「支払い能力があるが、支払ってくれない」がともに30.2%で最も割合が高く、父親は「相手に支払い能力がない」、「特に取り決めをしなかった」がともに34.4%で最も割合が高い。

回答者年齢別にみると、24歳以下は「相手に支払い能力がない」が47.4%、「特に取決めをしなかった」が36.8%、「DV等で避難していた」が21.1%と、これらの回答が他の年代と比較すると突出して割合が高くなっている。

図表－38 問10-2 属性別 養育費をもらっていない理由（複数回答有）

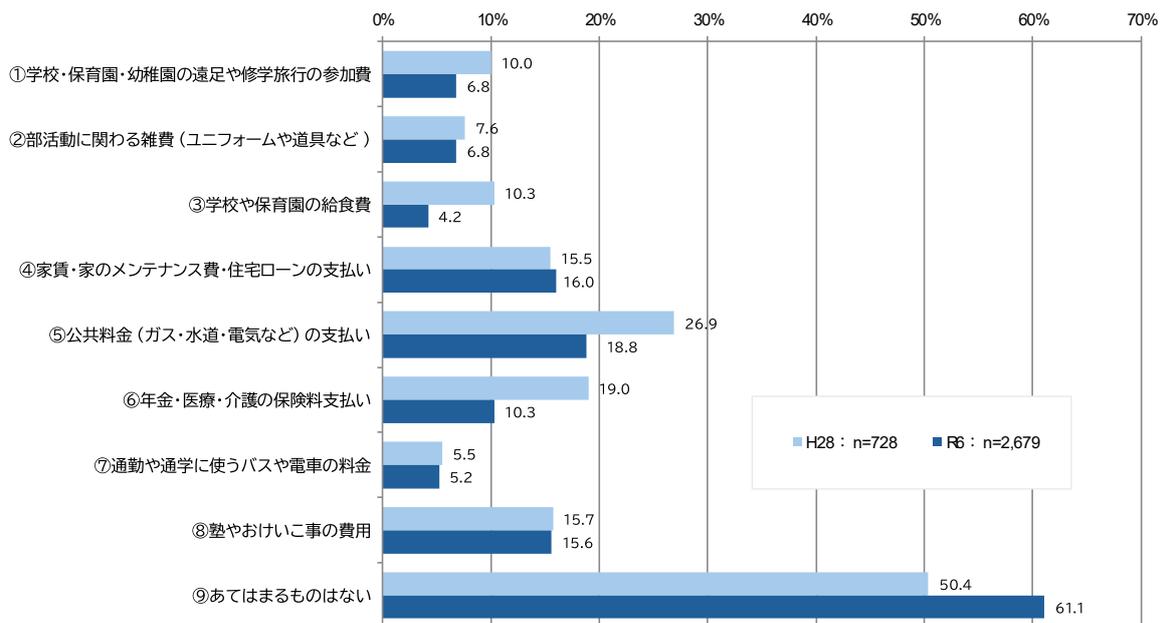
		調査数 (n)	相手に支払い能力がない	支払い能力があるが、支払ってくれない	話し合いをすることができなかった	特に取り決めをしなかった	DV等で避難していた	その他
全体		1674	30.3	29.5	21.6	19.1	8.3	23.0
回答者続柄	お母さん（母親）	1609	30.2	30.2	22.1	18.6	8.5	23.0
	お父さん（父親）	61	34.4	9.8	8.2	34.4	1.6	24.6
	おばあさん（祖母）	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-
	その他	1	-	-	100.0	-	100.0	-
回答者年齢	24歳以下	19	47.4	21.1	26.3	36.8	21.1	15.8
	25～29歳	75	28.0	32.0	25.3	16.0	10.7	13.3
	30～34歳	162	28.4	29.6	23.5	20.4	8.6	21.0
	35～39歳	288	28.8	33.0	26.0	20.1	5.2	21.2
	40～44歳	399	26.1	31.1	21.8	19.0	8.8	26.8
	45～49歳	399	32.8	28.6	19.3	18.3	9.0	23.8
	50歳以上	329	34.7	25.5	17.9	18.2	7.9	22.8

5. ひとり親による経済的な支障

【経済的理由による支払いの支障】

回答者の経済的理由による支払いの支障は、「公共料金（ガス・水道・電気など）の支払い」が18.8%で最も割合が高く、次いで「家賃・家のメンテナンス費・住宅ローンの支払い」が16.0%。前回と比較すると、「年金・医療・介護の保険料支払い」は8.7ポイント減少、「公共料金（ガス・水道・電気など）の支払い」は8.1ポイント減少、「学校や保育園の給食費」は6.1ポイント減少している。

図表－39 問11 経済的理由による支払いの支障（複数回答有）



回答者続柄別にみると、母親と父親で大きな差はみられない。

回答者年齢別にみると、24歳以下は「年金・医療・介護の保険料支払い」が39.1%と、他の年代と比較すると突出して高く、また、「あてはまるものはない」は43.5%と、他の年代と比較すると突出して低くなっている。

回答者月収別にみると、「あてはまるものはない」は、「10～15万円未満」で割合が5割以上となり、以降、月収が上がるにつれて割合も増加し、「30万円以上」では7割以上となっている。

養育費の有無でみると、養育費をもらっていない場合は、経済的理由による支払いの支障の各項目の割合が、養育費をもらっている場合よりも全ての項目で高くなっている。

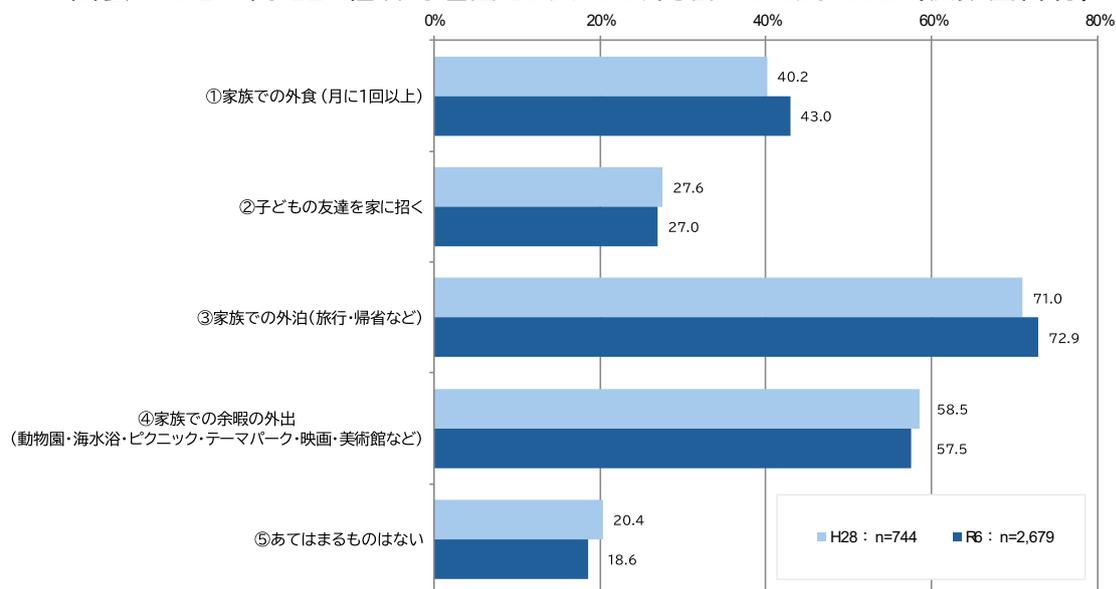
図表－40 問11 属性別 経済的理由による支払いの支障（複数回答有）

	調査数 (n)	学校・保育園・幼稚園の遠足や修学旅行の参加費	部活動に関する雑費（ユニフォームや道具など）	学校や保育園の給食費	家賃・家のメンテナンス費・住宅ローンの支払い	公共料金（ガス・水道・電気など）の支払い	年金・医療・介護の保険料支払い	通勤や通学に使うバスや電車の料金	塾やおけいご等の費用	あてはまるものはない	
全体	2679	6.8	6.8	4.2	16.0	18.8	10.3	5.2	15.6	61.1	
回答者続柄	お母さん（母親）	2603	6.8	6.8	4.2	15.9	19.0	10.3	5.1	15.6	61.2
	お父さん（父親）	72	8.3	8.3	5.6	19.4	12.5	11.1	6.9	16.7	58.3
	おばあさん（祖母）	3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
	その他	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
回答者年齢	24歳以下	23	4.3	4.3	4.3	13.0	17.4	39.1	8.7	8.7	43.5
	25～29歳	102	2.0	-	7.8	17.6	23.5	7.8	2.0	7.8	67.6
	30～34歳	248	5.2	2.4	6.9	21.0	25.8	12.5	3.6	14.1	59.3
	35～39歳	481	8.9	6.2	5.0	17.7	21.0	12.7	4.0	16.2	57.8
	40～44歳	685	6.3	7.7	4.5	13.9	17.4	9.6	5.7	15.9	62.2
	45～49歳	648	8.6	7.3	3.4	16.4	18.7	8.2	6.3	17.4	62.2
	50歳以上	487	4.9	9.0	1.8	14.2	14.2	9.4	5.5	14.8	62.2
回答者月収	働いていない（0円）	154	7.8	5.2	4.5	19.5	27.3	17.5	5.8	11.7	50.0
	5万円未満	85	4.7	8.2	4.7	18.8	24.7	14.1	4.7	18.8	49.4
	5～10万円未満	205	8.3	8.8	7.8	17.1	27.3	22.0	5.9	16.1	49.8
	10～15万円未満	312	6.7	7.7	7.1	16.3	22.4	13.5	5.4	14.7	56.1
	15～20万円未満	537	7.8	6.0	4.3	20.5	22.3	10.2	4.5	17.7	57.0
	20～30万円未満	809	6.1	7.2	3.3	14.6	14.3	5.2	5.7	15.0	67.1
	30万円以上	290	5.2	5.9	1.7	9.3	11.4	5.5	3.8	13.4	71.4
養育費	養育費をもらっている	1005	5.0	4.5	3.1	12.1	12.6	8.8	3.5	13.1	70.2
	養育費をもらっていない	1674	7.9	8.2	4.9	18.3	22.5	11.2	6.2	17.1	55.6

【経済的理由によりやめたり見合わせたりしたこと】

経済的理由によりやめたり見合わせたりしたことは、「家族での外泊（旅行・帰省など）」が72.9%で最も割合が高く、次いで「家族での余暇の外出」が57.5%。前回と比較すると、大きな差はみられない。

図表－41 問12 経済的理由によりやめたり見合わせたりしたこと（複数回答有）



回答者続柄別にみると、経済的理由により「家族での外泊（旅行・帰省など）」をやめたり見合わせたりしたのは、母親が父親より15ポイント高く、同じく「家族での余暇の外出」も、母親が父親より10.6ポイント高くなっている。

養育費の有無でみると、養育費をもらっていない場合は、経済的理由によりやめたり見合わせたりした各項目の割合が、養育費をもらっている場合よりも全ての項目で高くなっている。

図表－42 問12 属性別 経済的理由によりやめたり見合わせたりしたこと（複数回答有）

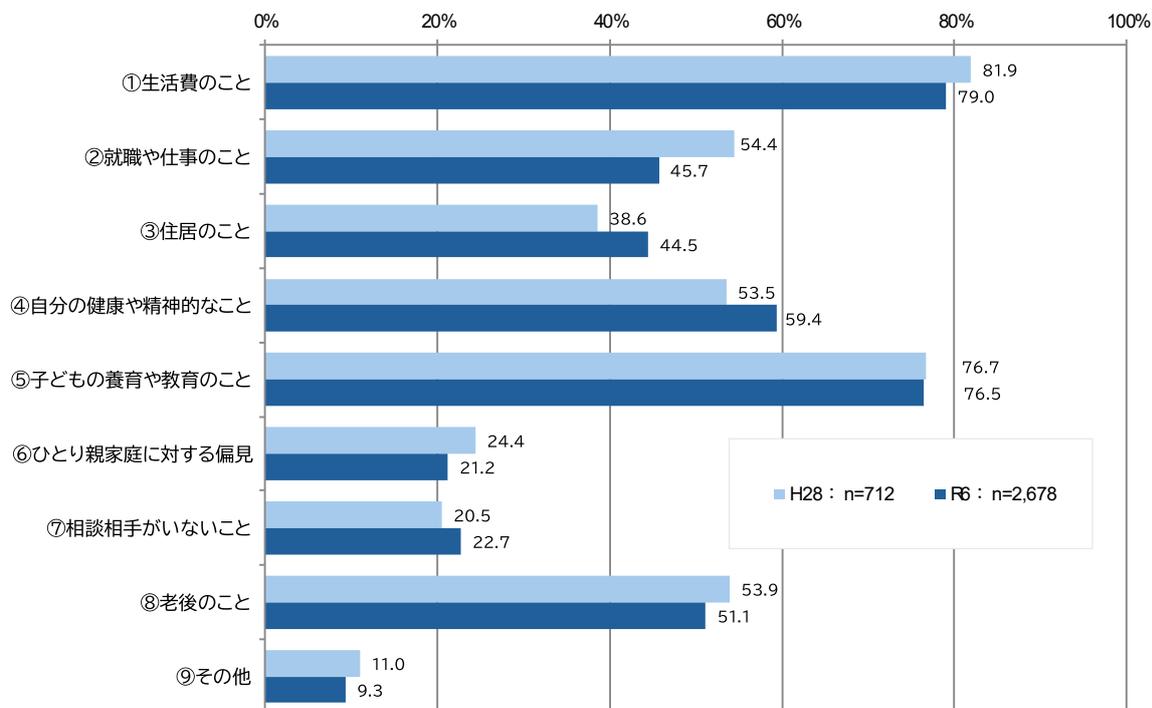
		調査数 (n)	家族での外食 (月に1回以上)	子どもの友達を家 に招く	家族での外泊 (旅行・帰省など)	家族での余暇の外 出(動物園・海水 浴・ピクニック・テ マパーク・映画・美 術館など)	あてはまるものは ない
全 体		2679	43.0	27.0	72.9	57.5	18.6
回 答 者 続 柄	お母さん(母親)	2603	43.1	27.1	73.3	57.8	18.4
	お父さん(父親)	72	40.3	25.0	58.3	47.2	27.8
	おばあさん(祖母)	3	33.3	-	66.7	33.3	-
	その他	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-
回 答 者 年 齢	24歳以下	23	47.8	21.7	56.5	69.6	13.0
	25～29歳	102	37.3	15.7	75.5	50.0	21.6
	30～34歳	248	38.3	23.8	73.0	63.3	15.3
	35～39歳	481	37.6	30.6	71.9	56.5	19.1
	40～44歳	685	41.9	24.1	72.4	55.8	19.4
	45～49歳	648	48.6	28.9	72.4	58.3	19.3
	50歳以上	487	45.8	29.2	75.4	57.9	17.5
回 答 者 月 収	働いていない(0円)	154	48.1	22.7	69.5	59.7	18.8
	5万円未満	85	45.9	35.3	70.6	58.8	21.2
	5～10万円未満	205	48.3	35.6	75.6	66.8	12.7
	10～15万円未満	312	51.6	26.6	80.4	64.1	11.2
	15～20万円未満	537	43.9	30.4	77.5	61.5	14.5
	20～30万円未満	809	39.9	23.4	71.7	54.4	20.6
	30万円以上	290	33.1	21.0	59.7	45.2	32.4
養育費	養育費をもらっている	1005	38.5	24.2	69.2	52.5	23.0
	養育費をもらっていない	1674	45.7	28.7	75.2	60.5	15.9

6. ひとり親による困りごと

【ひとり親になり困ったこと】

ひとり親になり困ったことは、「生活費のこと」が79.0%で最も割合が高く、次いで「子どもの養育や教育のこと」が76.5%。前回と比較すると、「就職や仕事のこと」が8.7ポイント減少している。

図表－43 問13 ひとり親になり困ったこと（複数回答有）



回答者続柄別にみると、父親は「相談相手がないこと」が41.7%で、母親の2倍近い割合となっている。

図表－44 問13 属性別 ひとり親になり困ったこと（複数回答有）

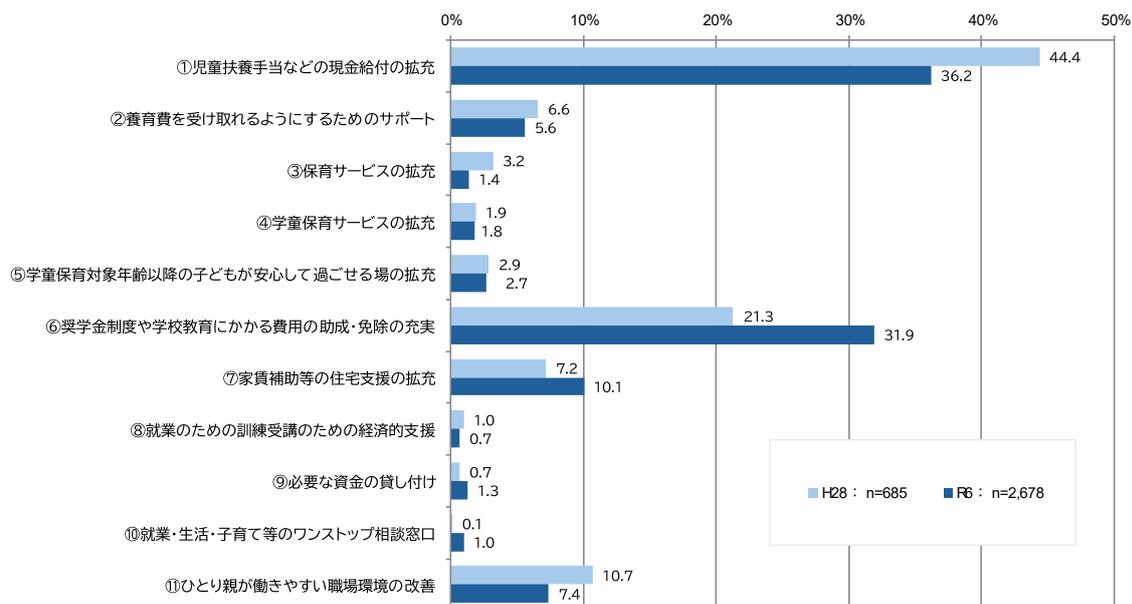
		調査数 (n)	生活費のこと	就職や仕事のこと	住居のこと	自分の健康や精神的なこと	子どもの養育や教育のこと	ひとり親家庭に対する偏見	相談相手がないこと	老後のこと	その他
全体		2678	79.0	45.7	44.5	59.4	76.5	21.2	22.7	51.1	9.3
回答者続柄	お母さん（母親）	2602	79.2	45.8	44.8	59.5	76.5	21.2	22.3	51.4	9.2
	お父さん（父親）	72	73.6	43.1	37.5	56.9	73.6	23.6	41.7	44.4	13.9
	おばあさん（祖母）	3	-	-	-	66.7	100.0	-	-	-	-
	その他	1	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-
回答者年齢	24歳以下	23	73.9	60.9	43.5	60.9	69.6	26.1	17.4	30.4	8.7
	25～29歳	101	90.1	51.5	41.6	52.5	74.3	23.8	18.8	27.7	6.9
	30～34歳	248	85.1	54.0	47.2	57.7	74.6	26.2	18.1	39.9	5.6
	35～39歳	481	78.6	47.0	47.2	62.4	74.4	24.5	24.5	47.6	7.5
	40～44歳	685	78.5	45.7	45.1	58.7	78.7	19.9	23.2	49.9	9.3
	45～49歳	648	79.3	44.6	43.5	59.6	77.5	22.4	23.9	57.9	9.1
	50歳以上	487	74.7	40.0	41.9	59.5	75.6	15.4	22.2	58.9	13.8

7. ひとり親家庭支援のための必要な制度

【ひとり親のために必要な制度（優先順位 1 位）】

ひとり親のために必要な制度で優先順位 1 位をみると、「児童扶養手当などの現金給付の拡充」が 36.2%で最も割合が高く、次いで「奨学金制度や学校教育にかかる費用の助成・免除の充実」が 31.9%となっている。前回と比較すると、「児童扶養手当などの現金給付の拡充」が 8.2 ポイント減少した一方で、「奨学金制度や学校教育にかかる費用の助成・免除の充実」は 10.6 ポイント増加している。

図表 - 4 5 問 14 ひとり親のために必要な制度（重要度第 1 位）



回答者年齢別にみると、「児童扶養手当などの現金給付の拡充」は、25～29歳では5割を占めているが、以降、年齢が上がるにつれて割合が低下している。反対に「奨学金制度や学校教育にかかる費用の助成・免除の充実」は、25～29歳では1割強であるが、以降、年齢が上がるにつれて割合が上昇している。また、24歳以下では「養育費を受け取れるようにするためのサポート」が17.4%と、他の年代と比較して2倍以上となっている。

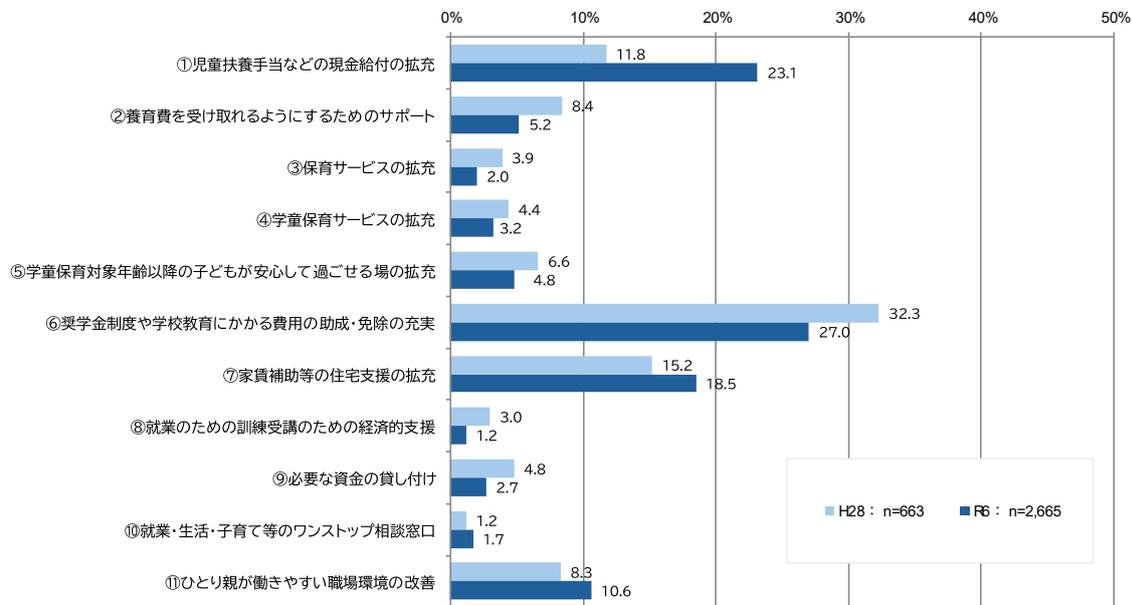
図表－４６ 問 14 属性別 ひとり親のために必要な制度（重要度第1位）

	調査数 (n)	児童扶養 手当などの 現金給付 の拡充	養育費を受 け取れるよ うにするた めのサポ ート	保育サービ スの拡充	学童保育 サービスの 拡充	学童保育 対象年齢 以降の子 どもが安 心して過 ごせる場 の拡充	奨学金制 度や学校 教育にか かる費用 の助成・ 免除の充 実	家賃補助 等の住宅 支援の拡 充	就業のた めの訓練 受講のた めの経済 的支援	必要な 資金の貸 し付け	就業・生 活・子育 て等のワ ンストップ 相談窓口	ひとり親 が働きや すい職場 環境の改 善
全 体	2678	36.2	5.6	1.4	1.8	2.7	31.9	10.1	0.7	1.3	1.0	7.4
回 答 者 続 柄	お母さん（母親）	2602	36.0	5.6	1.4	1.7	2.7	32.0	10.2	0.7	1.2	7.5
	お父さん（父親）	72	44.4	2.8	1.4	2.8	1.4	29.2	6.9	-	2.8	5.6
	おばあさん（祖母）	3	-	-	-	-	-	66.7	-	-	-	33.3
	その他	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
回 答 者 年 齢	24歳以下	23	39.1	17.4	4.3	-	13.0	8.7	-	-	-	17.4
	25～29歳	102	50.0	7.8	4.9	1.0	11.8	7.8	-	1.0	-	14.7
	30～34歳	248	47.6	6.9	2.8	2.4	2.4	15.3	12.1	-	0.8	9.3
	35～39歳	481	43.5	5.4	0.8	2.3	4.4	23.3	11.9	0.2	0.4	7.1
	40～44歳	685	34.2	5.8	1.2	1.5	3.5	33.9	9.5	0.9	1.3	7.2
	45～49歳	647	31.7	5.1	1.2	1.7	1.4	38.9	9.0	1.5	1.7	6.5
	50歳以上	487	29.4	4.3	0.8	1.6	2.3	41.5	10.3	-	1.8	6.6

【ひとり親のために必要な制度（優先順位 2 位）】

ひとり親のために必要な制度で優先順位 2 位をみると、「奨学金制度や学校教育にかかる費用の助成・免除の充実」が 27.0%で最も割合が高く、次いで「児童扶養手当などの現金給付の拡充」が 23.1%で、優先順位 1 位の回答とは項目の 1 位と 2 位が入れ替わっている。

図表 - 47 問 14 ひとり親のために必要な制度（重要度第 2 位）



回答者年齢別にみると、24 歳以下では「保育サービスの拡充」が 13.0%と、他の年代と比較して 2 倍以上となっている。また、「奨学金制度や学校教育にかかる費用の助成・免除の充実」は、24 歳以下では 1 割弱であるが、以降、年齢が上がるにつれて割合が上昇している。

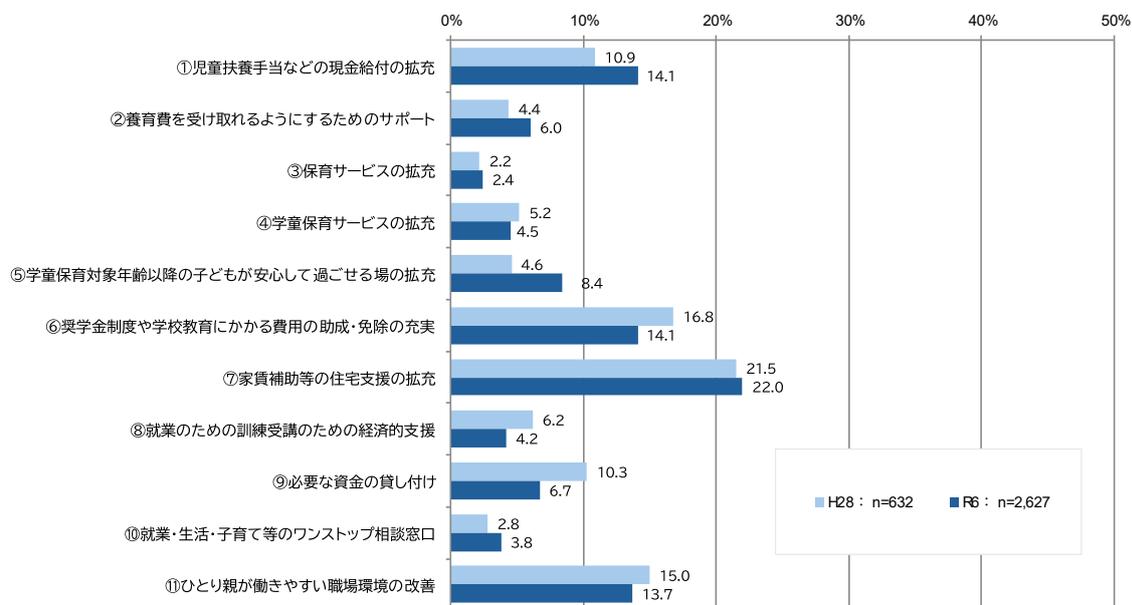
図表 - 48 問 14 属性別 ひとり親のために必要な制度（重要度第 2 位）

	調査数 (n)	児童扶養手当などの現金給付の拡充	養育費を受け取れるようにするためのサポート	保育サービスの拡充	学童保育サービスの拡充	学童保育対象年齢以降の子どもが安心して過ごせる場の拡充	奨学金制度や学校教育にかかる費用の助成・免除の充実	家賃補助等の住宅支援の拡充	就業のための訓練受講のための経済的支援	必要な資金の貸し付け	就業・生活・子育て等のワンストップ相談窓口	ひとり親が働きやすい職場環境の改善
全体	2665	23.1	5.2	2.0	3.2	4.8	27.0	18.5	1.2	2.7	1.7	10.6
回答者続柄	お母さん (母親)	2590	23.3	5.1	2.0	3.2	4.9	26.9	18.7	1.2	2.6	10.5
	お父さん (父親)	71	15.5	7.0	1.4	4.2	2.8	32.4	11.3	2.8	7.0	14.1
	おばあさん (祖母)	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-
	その他	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
回答者年齢	24歳以下	23	26.1	8.7	13.0	-	-	8.7	21.7	-	4.3	17.4
	25~29歳	101	20.8	5.0	5.0	2.0	5.0	19.8	20.8	1.0	1.0	18.8
	30~34歳	247	17.0	6.1	4.0	8.1	3.2	21.9	23.9	1.2	1.6	11.3
	35~39歳	479	19.0	5.2	2.7	4.4	6.5	25.1	20.0	0.6	2.3	12.9
	40~44歳	683	24.6	5.7	2.0	3.2	5.1	27.2	15.4	1.8	1.9	11.3
	45~49歳	644	26.4	4.8	0.8	2.5	5.3	29.0	17.4	1.2	3.3	7.6
	50歳以上	483	24.0	4.3	0.4	0.8	3.3	31.3	19.0	1.0	4.3	8.9

【ひとり親のために必要な制度（優先順位3位）】

ひとり親のために必要な制度で優先順位3位をみると、「家賃補助等の住宅支援の拡充」が22.0%で最も割合が高く、次いで「児童扶養手当などの現金給付の拡充」と「奨学金制度や学校教育にかかる費用の助成・免除の充実」がそれぞれ14.1%、「ひとり親が働きやすい職場環境の改善」が13.7%となっている。

図表－49 問14 ひとり親のために必要な制度（重要度第3位）



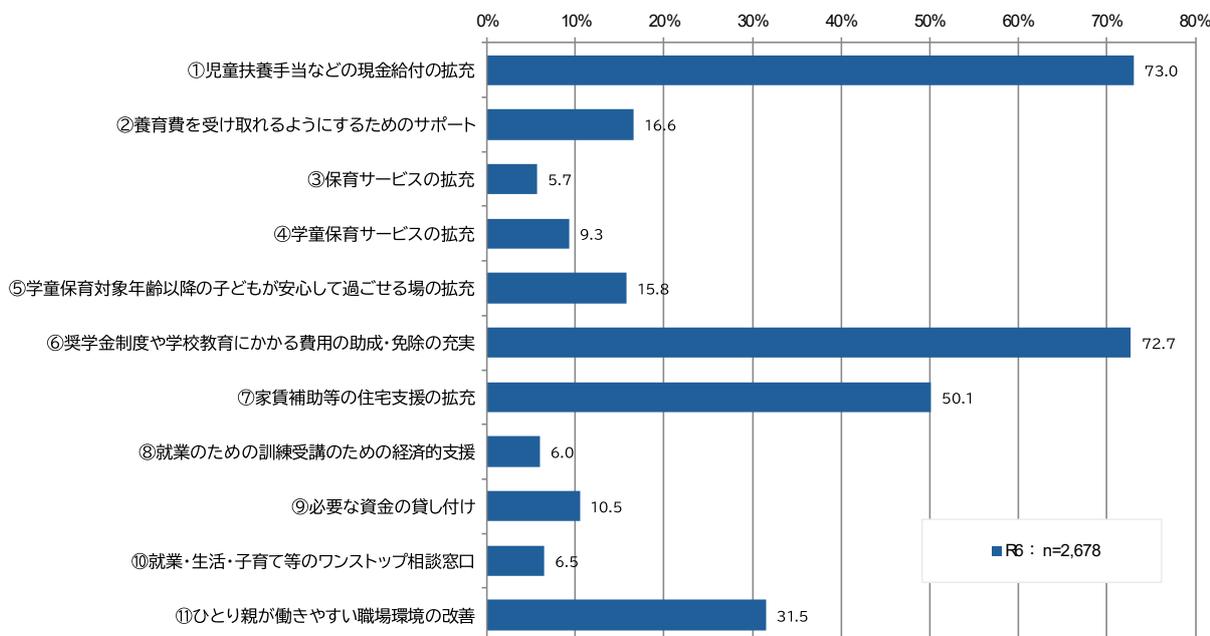
図表－50 問14 属性別 ひとり親のために必要な制度（重要度第3位）

	調査数 (n)	児童扶養手当などの現金給付の拡充	養育費を受け取れるようにするためのサポート	保育サービスの拡充	学童保育サービスの拡充	学童保育対象年齢以降の子どもが安心して過ごせる場の拡充	奨学金制度や学校教育にかかる費用の助成・免除の充実	家賃補助等の住宅支援の拡充	就業のための訓練受講のための経済的支援	必要な資金の貸し付け	就業・生活・子育て等のワンストップ相談窓口	ひとり親が働きやすい職場環境の改善	
全体	2627	14.1	6.0	2.4	4.5	8.4	14.1	22.0	4.2	6.7	3.8	13.7	
回答者続柄	お母さん（母親）	2554	14.1	6.1	2.4	4.5	8.5	14.3	21.9	4.2	6.5	3.7	13.9
	お父さん（父親）	69	14.5	2.9	1.4	4.3	4.3	10.1	26.1	5.8	13.0	8.7	8.7
	おばあさん（祖母）	3	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3
	その他	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
回答者年齢	24歳以下	22	13.6	4.5	18.2	-	-	-	31.8	4.5	-	4.5	22.7
	25～29歳	100	11.0	7.0	9.0	9.0	6.0	15.0	20.0	3.0	6.0	2.0	12.0
	30～34歳	247	14.2	5.7	4.9	9.3	6.1	14.2	20.2	3.6	3.6	2.0	16.2
	35～39歳	475	11.6	5.7	2.1	5.5	9.3	19.4	20.2	2.9	6.5	2.9	13.9
	40～44歳	671	14.3	7.6	1.6	5.2	9.5	14.3	22.1	4.2	5.5	3.3	12.4
	45～49歳	634	13.9	5.4	1.3	3.2	7.9	12.5	25.7	5.0	6.9	4.7	13.6
	50歳以上	473	17.1	4.9	1.9	1.1	8.9	11.4	20.1	4.7	9.9	5.7	14.4

【ひとり親のために必要な制度（3つまで）】

ひとり親のために必要な制度（重要度順）は、優先順位の高い順に3つまで聞いたところ、「児童扶養手当などの現金給付の拡充」が73.0%で最も割合が高く、次いで「奨学金制度や学校教育にかかる費用の助成・免除の充実」が72.7%、「家賃補助等の住宅支援の拡充」が50.1%となっている。

図表－51 問14 ひとり親のために必要な制度（3つまで）（複数回答有）



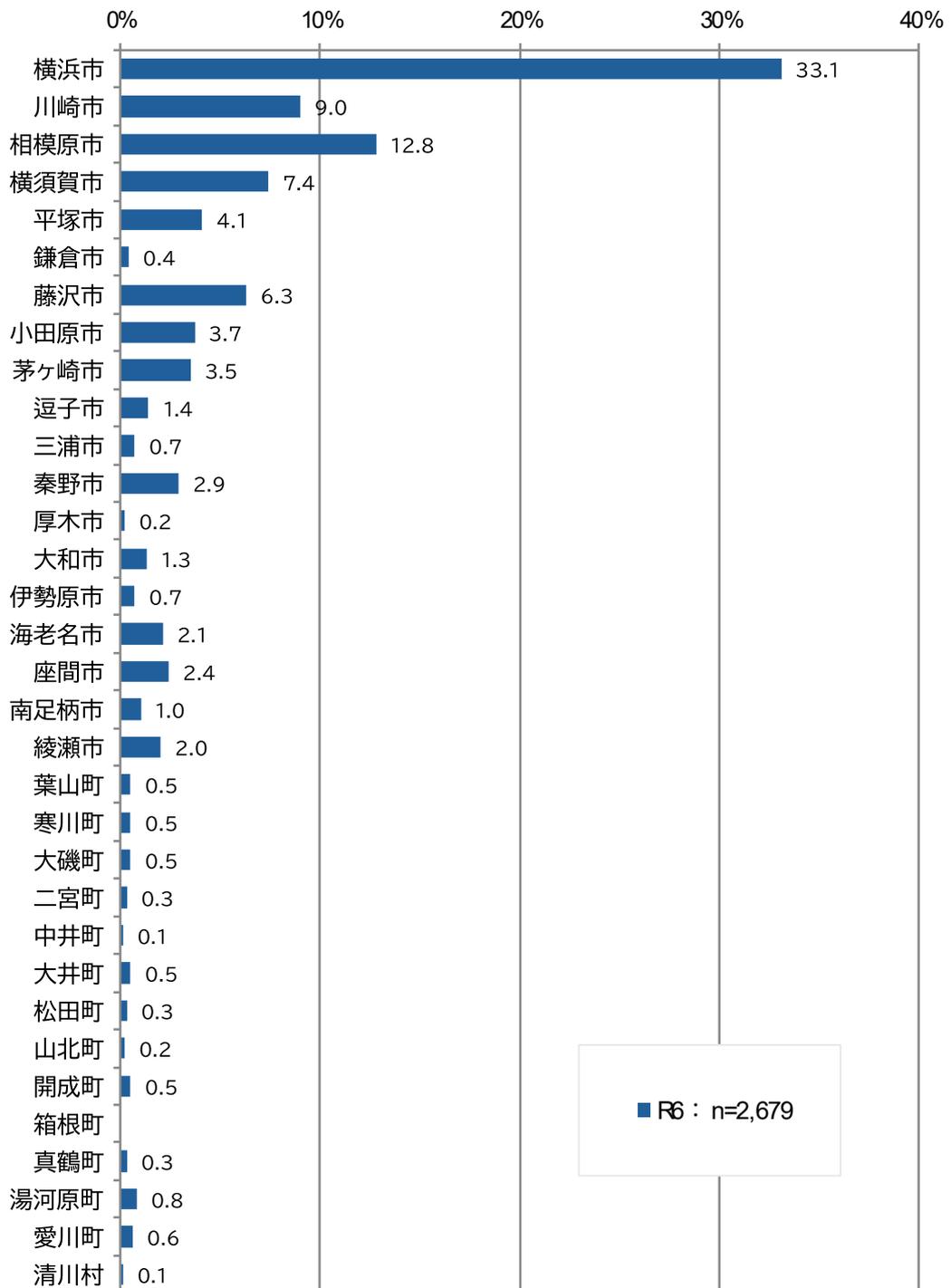
図表－52 問14 属性別 ひとり親のために必要な制度（3つまで）（複数回答有）

	調査数 (n)	児童扶養手当などの現金給付の拡充	養育費を受け取れるようにするためのサポート	保育サービスの拡充	学童保育サービスの拡充	学童保育対象年齢以降の子どもが安心して過ごせる場の拡充	奨学金制度や学校教育にかかる費用の助成・免除の充実	家賃補助等の住宅支援の拡充	就業のための訓練受講のための経済的支援	必要な資金の貸し付け	就業・生活・子育て等のワンストップ相談窓口	ひとり親が働きやすい職場環境の改善	
全体	2678	73.0	16.6	5.7	9.3	15.8	72.7	50.1	6.0	10.5	6.5	31.5	
回答者続柄	お母さん（母親）	2602	73.0	16.7	5.7	9.3	15.9	72.7	5.9	10.2	6.3	31.6	
	お父さん（父親）	72	73.6	12.5	4.2	11.1	8.3	70.8	8.3	22.2	12.5	27.8	
	おばあさん（祖母）	3	33.3	33.3	33.3	-	66.7	66.7	-	-	33.3	33.3	
	その他	1	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
回答者年齢	24歳以下	23	78.3	30.4	34.8	-	-	21.7	60.9	4.3	4.3	4.3	56.5
	25～29歳	102	81.4	19.6	18.6	11.8	11.8	46.1	48.0	3.9	7.8	2.9	45.1
	30～34歳	248	78.6	18.5	11.7	19.8	11.7	51.2	56.0	4.8	6.0	4.0	36.7
	35～39歳	481	73.8	16.2	5.6	12.1	20.0	67.4	51.8	3.7	9.1	5.0	33.7
	40～44歳	685	72.7	19.0	4.8	9.8	18.0	75.0	46.4	6.7	8.6	6.1	30.5
	45～49歳	647	71.6	15.1	3.2	7.3	14.4	80.1	51.5	7.7	11.7	7.6	27.4
	50歳以上	487	69.8	13.3	3.1	3.5	14.2	83.6	48.7	5.5	15.8	9.4	29.4

【市町村別】

回答者の居住市町村は、「横浜市」が33.1%で最も割合が高く、次いで「相模原市」が12.8%、「川崎市」が9.0%と続いている。

図表－53 市町村別



8. 主な自由意見

【1 教育】

<主な要望>

- ・高校以降の学費負担軽減（免除・減額・補助、入学前奨学金）
- ・給食費支援の拡充と中学校の完全給食の実現
- ・学童保育の高額料金・利用制限の改善（料金助成、対象年齢拡大）
- ・塾費用負担の軽減と公的な学習支援

(1) 進学・修学費用（部活等）

- ひとり親と言っても様々な家庭があると思いますが、やはりどんな家庭も教育にかかる負担は進級進学するたびに増加するものです。現金給付も非常にありがたいですが、そもそもお金がかかる場所である学年費や修学旅行代金などを最初から免除や減額してくれると、非常に助かります。
- 中学校までは就学援助等で助かる部分はありますが、大きな費用がかかる、宿泊学習や修学旅行などの援助額が少ないうえに後からなので、一度に大きな金額を準備しなくてはならないことの負担が大きい。
- 義務教育が終わっても、高校で何かとお金が必要で通学定期代、授業料が助成や免除されても昼食代、教材費、部活に関わる費用、修学旅行代など合計すると莫大です。高校生にももう少し助成や補助があると助かります。
- 高校進学時、公立高校でも教科書代、制服代、学年費、今はパソコン代もかかります。中学までは何も困らなかったのですが、高校入学時はさすがにお金が足りなくて5万程消費者金融に借りました。学校によって違うとは思いますが、公立高校なら事前にどれくらいお金が必要なのかもっと分かりやすくてもいいと思います。
- 高校生の通学にかかる費用(定期代)が大変です。補助があると助かります。大学も高校(交通費や施設費、部活動)も費用面で諦めなければなりません。非課税世帯ではないので、生活はなんとかできますが、学費まではかなり苦しいです。
- 第2子が大学や専修学校の進学を考えているようですが、経済的な理由から諦めさせなければならないかも知れないと思っています。第3子から無償化ではなく、学ぶ意欲のある全ての子供にも権利を与えて欲しいです。また、給付型の奨学金制度は狭き門ですし、貸与型の奨学金制度も卒業後返済が負担になっているという話もよく聞くので、子供や親にとって、学費が負担にならずに学べる機会を与えていただきたいです。

(2) 授業料（学費免除・奨学金）

- 高等学校の授業料以外の教育費負担の所得制限の枠を現在よりも広げてほしい。
- 学力がそれなりにあり、大学進学をした上の子たちの為に借金をして大学資金を用意しているが、支払いが厳しく日々の生活に影響がでている。奨学金のシステムも活用しているが、わかりにくく結局授業料をあちこちから借金するかたちとなり困惑している。
- 学費や授業料が成績に関係なく一部免除されたり、補助が出たりすると大変助かると思います。
- 大学や専門学校に通わせたいが、奨学金を借りてもその前に学費の支払いがあるので払えない。
- 生計を一人で支える上では、大学進学の金銭的負担はとて大きいです。奨学金給付については、非課税世帯優遇ばかりでなく、所得制限緩和を検討していただけたらと切に願います。

- 現在子供が高校3年生のため卒業後の進路を考える時期ですが、やはりどうしても大学進学にあたり資金の調達が難しいです。奨学金の申請をしていますが、仮に利用できることが決まったとしても実際に支給されるのは入学後になり、入学金など入学前に納付しなければならない期限には間に合いません。すでに貸付などがあるかと思いますが、もう少しハードルを下げ、進学準備に特化した、その部分をカバーできるような制度の拡充を、できるだけ利用しやすくなるような形になることを期待します。

(3) 学校給食

- 私学就学助成金制度は有難いですが、給食制度のない学校に通うと当該項目での支給はありません。なぜ昼食費の名目で支給がないのでしょうか。給食制度のある学校支援なのでしょうか。本来は昼食代の支援ではないのでしょうか。
- 現金給付も助かるが、家庭によっては子どものために使われていない保護者もいる。子ども自身の支援につながる給食費免除や行事参加などをメインにしてほしいと思う。
- 物価高騰の影響が、重くのしかかっています。給食、学生食堂など、食の支援があると助かります。
- 中学校を完全給食にしてほしいです。生活のため朝早くからフルタイムで働かねばならず、私自身の身体の不調が続いており、子供の弁当に手をかける時間も余裕もありません。冷凍食品になりがちになり、成長期なのに栄養バランスが悪くなるし、周りの子たちと比べられて子供が辛い目に合わないか心配です。小学校と同様、義務教育の間の中学まではせめて給食で色々な献立を食べさせてあげたいです。
- いらぬ食材の寄付や、夏休み中子供が行ける給食サービスなどが欲しい。
- フードバンク等支給ももっとお願いしたいです。

(4) 学童保育

- 学童保育所や保育所が地域によって偏りがあるように感じるので、民間だけでなく、行政主体の施設等でその隙間を埋めて貰えると嬉しいです。
- 保育料に関する助成があった中、学童保育に関しては自費となり、就業時間の関係で民間を選択しましたが負担が大きかったので、学童保育の料金にも助成があるとありがたかった。
- 学年にかかわらず学童保育の優先利用ができるようにしてほしい。優先順位の考慮はされているが、それでも小3以降は自動的に出されてしまう。
- 学童保育が高くて困ります。夏休みなど長期休みは特に、月額料金が上がりお昼代もかかるので大変です。
- 小学生の学童保育が保育園とは違い、ひとり親家庭で低所得でも関係なく利用料が減額されていても1万円以上かかり、高すぎるのももう少し減額して欲しいです。
- 地域によってはありますが、学童保育が18時半までのため仕事上間に合わないときもあるので19時までの延長があるとありがたいです。

(5) 学習支援

- 高校入試、学校だけの学習では受験のための勉強が不十分。内申点のため、成績アップするため入塾の流れが経済的負担です。
- 塾代補助やボランティアによる寺子屋など費用を気にせず通わせられる勉強のサポートとなるものが必要。

- 進学のために塾代もかなり掛かるので、民間の塾じゃなく、勉強を教えてください場所、タブレット端末などで学習が出来るととても助かります。
- 学校教育の充実をお願いしたいです。塾に行かなくても勉強をきちんと理解できる環境があると、とても助かります。本人の努力が第一なのは言うまでもないですが、今の中学は、できない子は置いてけぼりです。先生も忙しく、簡単にはいかないですが、学校教育の充実がどの家庭に置いても、その中でもひとり親家庭に置いても心強い支援につながると思います。単純に塾にかかる費用と、勉強ができない子の事をひとりでかかえる心労(病気等と比べたら大したことではないかもしれませんが、家に子ども以外の人間がない為、子が大きくなるにつれての悩みはかなりのストレスの元になります)、この二つを軽減できたら、すごく助かります。これらは、ひとり親家庭だけでなく全家庭にもいえるはずなので、ぜひお願いしたいです。

【2 生活】

<主な要望>

- ・保育サービス（時間延長、休日、病児）の拡充
- ・精神的不安・孤立への相談支援体制の強化
- ・手続きのオンライン化などの利便性向上
- ・支援情報の不足解消と分かりやすい情報提供
- ・子どもの居場所（こども食堂、不登校支援）の拡充
- ・公営住宅への入居の円滑化と家賃負担の軽減
- ・PTA 活動などの負担軽減とひとり親への配慮
- ・子どもとの時間確保と将来への不安軽減のための支援

(1) 保育園

- 保育園の延長時間をしました。もっと伸ばしてほしい。
- 休日もやらなければならないことが多いため(手続きなど土日にできない事など)そのような時に保育園に預けてなるべく早く用事を終わらせ、子供との時間をできるだけ長く確保したい。
- ひとり親が体調不良のときに子どもを保育園まで送ってくれるサービスがほしい。または面倒をみってくれる場所がほしい。
- 1人親になり転入してきましたが、住まい、就職、保育園、これら三つをクリアするのはそれぞれをクリアしていないととても難しかったです。特に就職する為には保育園が決まっていないと出来ない、保育園を内定するには就職してないと優先度が下がり決まりにくい。そこに住宅も、市営県営ともに就職等の居住条件があったり、民間も安定した所得や仕事の有無が必要だったり、また家が決まらないと保育園も仕事も決まらず負の連鎖で、とても苦労しました。頼れる親戚がこちらしかなかった為、転入してきましたが、生活の基盤を作るまで時間とお金がかかり、問題があるように感じます。少なくとも保育園が決まらないと仕事が決まらないという負の連鎖があることは確実です。ただでさえひとり親が働ける環境は限られているため、自立するまでが難しい、それぞれに現状に至る理由があるとは思いますが、具体的にどうすればいいのかも分かりませんが、今後同じような壁に当たって苦労するひとり親は多くいるのではないかと思います。どうか打開策を見つけて欲しいです。よろしく願い致します。

(2) 精神的不安・サポート

- ひとり親は想像以上に大変です。特に精神的にきついと思いますが、子と一緒に生活する喜びは何にも変え難いものです。しかしこれは、支えてくれる親族がいるからそう思えるのであって、完全に孤立してしまっている親(他の親族等からの支援が受けられない方)は絶望でしかないと思います。私は親族があり、恵まれているほうですので、そういった孤立してしまう方への支援(お金というより、人の手)をより強化できると、幸せをより感じられる子どもが増えていくと思います。
- ひとり親が入院した際、預け先がない子供と一緒に病院で過ごせるようなサポートがあると良いなと思います。(日中は院内保育を利用できたり、病院から通学できる。)
- 親が1人であることで、子供の身の回りの事、子供に関連して発生するあらゆる事を1人でやらないといけなといけなため、体力や精神的に限界を感じることはあります。もし、お金に余裕があれば、そういった負担を少し減らす事が出来たり、解決する部分もあるかもしれません。親1人という理由で、子供達に不自由させたくないという思いから、必要以上に無理をしてしまうこともあるので、その部分を軽減できたらいいなと思います。
- 話をきくだけでなく解決策がほしいし、辛いと訴えられた時は助けてほしい。経済的にも精神的にも追い詰められるのが今の現状としか思えない。
- いろいろな手続きが大変すぎる。また、その手続きに対しての質問、やりとりが最も精神的にやられました弱い方なら心が壊れると思います。いろいろな事情があると思うのでどうかしてほしい。
- 私の場合、夜に精神的に不安定になることが多く『誰か話を聞いて欲しい』と思うことがあるのですが夜は相談場所もなく、あっても全く繋がることがありません。夜1人、不安になった時に相談出来る場所があると安心出来ます。親亡きあとも心配で、ひとり親かつ誰にも頼れない親は残された子どもが心配でたまりません。そういった子どもにどういった配慮をして下さるかなど、もう少し分かるような冊子や相談場所、電話相談が出来ることを願っています。

(3) 相談時間、相談方法、窓口場所等

- 仕事を休むと収入が減ってしまうので、児童扶養手当の聞き取り調査や相談窓口等を時間外でも対応してもらえるとありがたいです。
- 24時間365日対応してくれる訪問スタッフと相談窓口の開設。
- 「市役所へ行って相談」だと平日なので、仕事を休めないし時間もないのでできない。もっと気軽に相談や話し相手になってもらえるシステムがあると嬉しい。LINEでも、孤独にならないように、孤立しないように。そういうシステムがあるなら、もっと広まるようにしていただけるとありがたいです。
- 申請書類等を窓口へ直接提出。という、現在の方法をWeb申請に変更して頂きたい。平日の16時30分までに行ける正規の仕事は中々ないと思います。
- 稼ぐ為に時間を費やしている部分もあり、市役所だけの申請関係になると往復1時間かかるので、申請可能場所を増やすか、郵送申請を増やしてほしい。
- 年老いていく前に、今、何をしておいたらいいのか、心の拠り所としての機関があり、相談窓口で最善策を教えて下さると大変助かります(平日以外でも相談可能な機関)。自分で調べて行動する気力もなく、日頃仕事を一日送るだけで精一杯です。

- 就労や子育てではなく、子どもを取り巻く元夫との関係について困ったことがたくさんあったが、これを相談できる窓口が欲しかった。
- 不登校の相談が出来る、特に窓口のみではなく同じ方に相談が続けられると助かります。市の相談へ行きましたが、とても親切に対応して頂けてるものの、学区の予定している市立中学での対応方法や市の専用教室への後押し。ただその場所へ行って子供が合わなかったら行き詰まり、その他は具体的な対応はないため自分で探すしかないのですが、難しい。
- 気軽になんでも相談できる窓口があると嬉しい。
- 以前住んでいた場所には、ひとり親家庭支援センターというものがありハローワークとは別で講座や就業支援、相談窓口がありました。（連携はしていたと思います）シングルだと家庭内にパートナーとの協力体制がなく大人1人で全てをこなさなければならない為、金銭的、時間的にも制約があります。そこまで踏まえての相談窓口、就業サポートがあると嬉しいです。
- 相談窓口のワンストップ化は自治体によっては設置されていますが、担当者が少なく（ベテランの職員が1人等）、県として担当可能な人を増やすよう研修を行う等は難しいでしょうか？
- 相談したくても、とにかく市町村の担当の感じが悪い。おそらく知識もないのだと思うが、窓口では相談をさせない、その場で追い払うような対応をされるので、どんな支援があるのか、自分の利用できる支援が何かさえもわからない。そうした対応を解消して頂きたい。

(4) サービスの情報提供

- ひとり親になるとだいたいの方は全てワンオペとなると思うので各方面でサポート体制が手厚くなるようにしてほしいひとり親セミナーではないが例えば保育園の入園への手続きの仕方とか学年があがるごとにかかる教育費とか地域の習い事のマップとか…そこに住んでるママ達の口コミ以外で自治体が把握してる地域情報とかほしい。ひとり親の支援を自分の住んでる近所にあるのかとか…それこそ民生委員の情報とか自分から動ける人ばかりではないのでそもそも情報自体を知らない人や知識がない人もいるからひとり親側の最低限の認識基準を一律にした方が教育格差とかなくなるのかなーと思います。
- たくさん情報発信してほしいです。聞いたから知れてよかった！ではなく、こちらがわかりやすく情報を得ることができるサイトの拡充をして頂けると幸いです。
- ひとり親家庭に適した職場などの情報提供が欲しいです。
- 今までなんとかこなしてきたが、高校・大学と福祉制度が確認しづらかったり知らないまま過ごしていたり、もう少し情報を発信してほしい。自分が対象なのかわかりにくい支援が多い。
- 教育費用が、子供が大きくなるにつれてどれぐらいかかるかがはっきりと分からないので、不安に感じます。情報として知る機会があれば、ネットで自分で調べるよりも安心出来るかなと思います。将来的にも神奈川県で子育てをしていこうと思っていますので、市からお知らせやお手紙がもらえたら良いです。

(5) 子どもの居場所

- わが家は近くにこども食堂があり、本当に助かっておりますが、もっと数を増やしているんな地域に住んでる人もご飯に困らず、そういう居場所があつたらいいのになと思います。

- ひとり親で頼る身内がいないと働くことも難しくなるため子供がある程度大きくなるまでは子供の居場所、子供がいても働きやすい職場（就労支援）など。
- 子供が不登校なのですが、学校以外に居場所が欲しいです。学校以外に勉強や好きな事に取り組める気軽な子供が通ったり、過ごせる環境、スペースがあったら良いと思います。学校に適応出来なかったら終わりのような世の中になってほしくないです。
- 児童ホームの対象は小学生までです。中学生になったとしても、個人の性格等の理由により、放課後の居場所確保が必要と考えています。民間の児童ホームなどで対象年齢を拡充していただくなど、対応していただける選択肢が欲しいです。

(6) 公営住宅

- 住環境を整えたく市営の住居に応募してもなかなか入れない状況(応募の条件、倍率等)があります。
- 住んでいる所は市の中でも外れの方にある田舎で市営住宅が無く家賃負担が毎月とても大きいです。市の中でも市営住宅が無い地域に住んでいる、ひとり親家庭には毎月少しでも良いので家賃負担の支援があると助かると思います。
- 今のアパートの契約をする時、とても苦労しました。公営住宅などには年齢等(30歳までと言われた)から入居出来る場所がありませんでした。若い子育て世帯だけでなく、高齢のひとり親家庭でも、安心して住める場所があったら良いと思います。
- 母子寮のようなひとり親が条件の公営住宅があるといいと思います。一般の家賃ですと、古いところは子供がいると騒音があるから貸してくれない事が多く、家賃がそれなりにかかるころでは審査で落ちてしまい、審査が通っても信用を買うために手数料や敷金を多く請求書され、家賃が家計に重くのしかかります。県営住宅は競争が激しいのもあり、すぐには入れません（地域によるかもしれませんが）まず、安心して暮らせる選択肢があることが、働く事や食べる事の基盤になると思います。私も団地に決まるまでは団地の抽選にももちろん落ち、不動産屋さんにも何度も出向いて申し込むもアパートは貸してもらえず不動産屋で泣いた日もありました。保険も解約して食べつなぐ事もありました。今は県営住宅でも、風呂もありやインターネットやエアコン、電話やテレビもすぐにつなげるような設備になっており、駐車場があったり1人で2LDKに住んでいる人がいたり……県営住宅なのにここまで？と入居して驚きましたが、そんな贅沢な住まいはいらないので、収入に困っている人が安心して暮らせる所が選択できると凄く助かると思います。

(7) 病児保育

- 病児保育を受け入れてくれるところが少なく、仕事を長期休むと収入が激減してしまうので、休みが増えるたびにストレスがたまり、イライラしてしまう。子どもの看護に専念できず、より悲しい気持ちになる。
- 思ったよりもひとり親の支援が充実していると思ったが、子どもや自身が体調不良になった際に頼れる場所が少ないと感じている。病児保育の拡充や支援物資の配達など、インターネットを通じて申請できる具体的な支援があると助かる。
- ひとり親家庭の病児保育予約を優先的にする、あるいは別枠増設して欲しい。
- 病児保育は利用困難。全ての保育施設に小児科医が在中してくれると助かる。
- 小学校低学年の子が病気になった場合。保育園児には病児保育があるが、小学1年生になった途端、預け先がなくなってしまい、結局休まなくてはならない=収入が減る。

(8) PTA、自治会、行事との両立

- 保護者の負担軽減（学校関連補助全般※昔と比べ PTA 活動等の保護者の負担が多い為）
- PTA 役員や保育園の役員、学校の委員などの負担が重すぎます。ひとり親は免除対象とまでは言いませんが、くじ引きで当たる確率を減らすなり、配慮が欲しいです。積極的に手を挙げたわけではないのにクジで当たるとやる羽目になります。フルタイムで働いて 1 人で家事育児をするだけでもいっぱいなのに、役員仕事が大変すぎて、体を壊し、泣く泣く非正規雇用になった経緯があります。働くために入れたはずの保育園や学童の役員仕事で、夜中も休日も作業でつぶれるのはもうたくさんです。これはひとり親に限ったことではなく、フルタイムで働く親は全てそう思っているのではないのでしょうか？
- 学校の PTA の負担も早急に対応していただきたいです。ひとり親に限らず、働いていると休みを取りづらい職場もあると思います。子供がいると体調不良や学校の授業参観や個人面談、運動会等、お休みを頂くことが増えます。それに加えて PTA 活動での休みはかなり負担になります。休みの日や都合の良い日でしたら子供のため学校のために協力したい気持ちはありますが、強制的な PTA 活動には疑問を感じます。外部委託等進んでいる地域もあるので、そうしていただきたいです。

(9) 子どもとの時間の確保

- 現在の生活が成り立っていても、子どもの成長に伴い親も歳をとっていくため、健康面でも金銭面でも常に先の生活に不安を感じています。また、フルタイムでの仕事だと残業や休日出勤などもあり、子どもとの時間が 1 日わずかしかなく、そういった生活環境が、子どもが思春期になった時に悪影響を及ぼすのでは、と心配です。今後の対策やサポート内容を見直し際には、是非現実ひとり親で頑張っておられる方や、過去の経験者の方からヒアリングを十分にいただき、いざという時に自治体に頼れるような援助を用意して頂けると嬉しいです。
- 収入の上限をもう少し上げて欲しい。正職員で子どもと触れ合う時間を削りながら働いて、尚且つ児童扶養手当が一切受け取れないのはとても悲しいです。子どもとの時間を大事にしたい。けれどお金の問題もある。働かなければならないひとり親に、所得制限をかけるのは、非人道的かなと思います。
- 残業などして収入が増えても次年度に一部支給停止など結局毎年の収入は変わらず、頑張った時間だけ子どもとの時間が減っていく。頑張り損な気がしてしまう。子どもの行事が毎月のようにあり体調不良もあるのに有給は後半は無くなり、会社からはあまり休まないと言われる。収入のために授業参観なども諦めなければいけない、子どももがっかり。会社も働きやすいようにしてほしい。

(10) 児童相談所

- 18 歳以上の子ども(高校 3 年以上)が不登校など精神的に不安定な時に相談する場所が身近にあるといいと思います。17 歳までは児童相談所で支援していただいていた。今 18 歳の息子と 2 人で暮らしています。成人したとは言え、精神的に不安定なことも多く、時々へこたれそうになります。親子共々乗り越えられるように、助言をしていただける所があれば…と思います。
- 児童相談所に行っても解決しない。なんのための相談所なのか。悩みを聞くところではなく、何か問題が起きる前に解決方法を教えてくれる場所が欲しい。

【3 就労】

＜主な要望＞

- ・非正規雇用から正規雇用への支援と職場の理解
- ・働きやすい職場の情報提供と多様な働き方への支援
- ・スキルアップのための職業訓練機会の拡充

(1) 非正規雇用から正規雇用へ

- 働きやすい職場を探しても結局どこも非正規雇用。定時退社が困難で、子どもと会話すらまともに出来ない。学校の勉強も見たいが見れない、見てあげられない。賃上げよりも正規雇用を増やす事や社会保険料の減額をしてほしい。
- 非正規社員と正社員では年収が違ってくるので、非正規社員の方の正社員登用の支援などを企業側に行ってくれるようになるといいと思います。企業側にも非正規社員を正社員登用にした場合に補助金を出すなどすれば少しメリットがあるのではないのでしょうか。
- 両親が要介護状態でひとり親の私が介護しているが、非正規雇用の為介護による休暇は無給になり、収入が減るとともに会社からの信用も減ります。
- 社員になりたい。非正規雇用で働いただけの収入はコロナなどの体調不良により休んで、有給は全て無くなるので、家族の為の有給はほぼ無いし、ボーナスも無く、貯金は本当に頑張っていないと出来ないし、夏季休暇は嬉しいが、その分収入が減り、次の月の生活が苦しくなる。退職金も無いので老後が不安。

(2) 職場の理解

- 仕事に関しては、仕事と子育ての両立に理解のある職場を増やしてほしいです。現在の職場は、人員不足のため残業続きで、子どもの生活習慣にも影響が及んでいてとても働きづらいです。
- ひとり親は風当たりが強いです。職場に恵まれた事がないので、ひとり親で周りの方達と助け合いながら頑張れる職場が欲しいです。
- ひとり親で、障害者の子どもがいると、就労可能な時間や日数があまりありません。どこに面接へ行っても、職場が近くても遠くてもその制限のために雇ってもらえませんでした。
- 保育所のあるひとり親が働きやすい職場があればいいと思っています。

(3) 就労案内・就労確保

- もし、あればと思うものは、仕事です。民間であれば残業であったり、派遣でも終了の時間が遅いものがあります。時短で細切れでも働きたい方がいるのでは？と思います。
- 以前住んでいた場所には、ひとり親家庭支援センターというものがありハローワークとは別で講座や就業支援、相談窓口がありました。（連携はしていたと思います）シングルだと家庭内にパートナーとの協力体制がなく大人1人で全てをこなさなければならない為、金銭的、時間的にも制約があります。そこまで踏まえての相談窓口、就業サポートがあると嬉しいです。
- 問い合わせたり相談窓口へ行かなくても、ひとり親支援・採用を積極的に行っている企業の紹介をネットで簡単に検索できると助かります。

(4) 職業訓練、就労支援、在宅ワーク

- 要望をさせてもらえるのであれば、正社員になるためのスキルを磨くための補助を検討して欲しいです。職業訓練のような仕組みで働きながらも受講できるようなカリキュラムがあるととても助かります。なかなか面接までもいかずに心折れそうになることもあるので、正規職員をめざして補助を受けなくても済むようにがんばれる環境があると嬉しいです。
- 本当に1人で子を見なければならぬ方にとって仕事をするのは本当に難しいなと思います。なのでもっと在宅ワークなど時間と場所に縛られない仕事が増えたり、そういった仕事があるって言う知識を広めれたら生活保護を受ける家庭も減るのではないかなとたまに思います。
- ひとり親が資格を取れるように、とパンフレットをいただきましたが、毎週土曜日に3時間拘束されるものが多く、断念しました。小さい子供がいてひとり親の場合、そんな時間は確保できません。オンラインで受講可能なものをご検討いただけますと幸いです。
- 就学援助など本当に助かっています。なかなか周りに同じ境遇の方も少なく、肩身の狭い思いや、相談できずひとりで抱えるしかない事も大きな負担ではあります。ただ、手当てや助成ありきで生活するのも良くないと思いますので、自分自身のスキルアップは常に視野にいれ、頑張っていきたいと思います。シングルはとにかく忙しい毎日を送っているので、土日や夜間など、就労支援、職業訓練などを行っていただけると、非常にありがたいです。

【4 経済】

<主な要望>

- ・児童扶養手当の所得制限緩和と公平な支給
- ・養育費不払い問題への行政の支援・強制徴収システムの構築
- ・塾費・医療費への経済的支援
- ・正社員も利用可能な補助制度と税制の見直し
- ・子どもの成長に伴う経済的負担増への支援拡充
- ・交通費補助の拡充と18歳以降の子への経済的支援の継続

(1) 児童扶養手当（所得制限、子の人数）

- 所得制限があり児童扶養手当が停止されているが、特に生活が楽なわけではないため、所得制限の額をもっと上げてほしい。
- 正社員で働くとき基本的には児童扶養手当はもらえなくなります。一生懸命働けば働くほど貰える手当が減ることが悲しい。ひとり親が一律で受け取ることができるといいなと思います。
- 児童扶養手当も2人目で加算される額が少なすぎることに、児童手当も3人目からの考慮はあるものの子供が2人の世帯が厳しい状況なのではないかとおもう。
- 第二子への児童扶養手当額が第一子分と比べ、金額差がありすぎる。1人の養育費用は第一子、第二子と定めるのではなく、一人当たり一律の単価で設定し、子供の人数分支給の方が公平だと感じた。第一子の支給金額が高額過ぎるため、第二子のいる家庭は不平等さを感じた。

- 私は収入が限度額を超えているため、児童扶養手当は支給されておりません。ですが、その収入を確保するためには資格を取り、過酷な環境での就労、仕事内容など、さまざまな努力をして、子供と一緒にすごせる時間もさいています。子供の将来のために節約もしています。それなのに、非課税世帯にのみ、手当が出されたり、収入が少ない場合にのみ手当が出されるのはおかしいと思います。児童扶養手当を受給していないと、医療費の控除、保育園の給食代、水道料金の控除もないため、子供は病院にかかれても、自分は具合が悪くても我慢をしています。乳児医療の収入の限度額は割と高めなのに対して、児童扶養手当の限度額が低すぎではないでしょうか。
- 医療従事者だったので、コロナ禍により働かざるを得ない職場状況だった為に働いていただけなのに、所得制限額を超えたと児童扶養手当が貰えなくなった。前年度の所得を見て児童扶養手当を全額停止としてますが、現時点での所得を確認してから動いて欲しい。
- 自分の家族と同居をはじめ、児童扶養手当の支給が停止となりました。しかしながら、家族と同居しているからといってわたしの収入が増えるわけではなく、支給停止は正直とても辛いです。

(2) 養育費

- 父親でも母親でも、どちらかだけに負担がいかないよう、しっかり養育費が払われるシステムが必要だと思います。
- モラハラなどの DV 被害者の場合、養育費が滞った際の取り立てを自分で行うのはとても困難となるので、行政が主体となり第三者による取り立てを行うサービスがあると良いと思います。
- 養育費未払いの問題について対応を検討して欲しい。自分で対応する時間が無いし、知識も無い。代行を依頼するにも依頼料が払える金銭的余裕が無い。また未払い分の延滞があった場合に一括で受け取れたとしても毎月受け取れる人と違って児童扶養手当の受給所得限度額に影響する可能性があり、収支面でのリスクが高い。時効があるのもおかしいと思います。
- 養育費をもらえるようにするための方法はあるが、全ての人を利用できるわけではない。強制執行の手続きも難しくはないが時間がかかるので、もう少し受け取りやすくなれば良いと思います。
- まだ子どもたちが 3 人も小さかった頃に養育費が度々止まってしまうことがあったので、本当に困窮しこの先の不安で押しつぶされそうだった。養育費が止まってしまったとき、そこをサポートしてくれるものがあると助かります。
- 元夫の収入が安定せず、養育費が滞りがちです。養育費を立て替えていただき、元夫から徴収してもらえれば非常に助かります。

(3) 塾代

- 高校入試、学校だけの学習では受験のための勉強が不十分。内申点のため、成績アップするため入塾の流れが経済的負担です。親による経済格差で進路が狭まるようなことがおきているような気持ちがあります。
- 塾などの費用の援助がないと塾に通わせたくても出来ない。子供は塾に通いたがっているが我慢してもらっている。
- 子ども本人の将来の希望のため、公立中高一貫校の中学受験を視野に入れていますが、塾代が高く、生活費を圧迫してしまいます。塾代の補助があれば、家庭の状況に左右されず本人の夢をかなえる手立てとなると思います。

(4) 医療費（保険外、予防接種）

- 医療費がかからないのはとても助かるのですが、子供が病気になったとき、仕事で病院に連れていけなかったり、休診日だったりしたときに、とりあえず市販の薬をのませることもあります。市販の薬を購入する際にも、一部でも良いので、補助していただけるとありがたいと思います。コロナやインフルエンザの抗原検査キットが意外と高く、負担が大きかったです。
- 医療費が18歳からかかってしまうが、大学進学などがあると出費も多く、せめて20歳までに伸ばして欲しいです。本当は就職が決まるまでは無料だと大変助かります。
- 子供の歯の矯正が必須になり保険がきかず金額が高すぎて困っている。美容目的ではなく子供の歯の咬合を治す場合など必須の場合は保険適用にして欲しい

(5) 税金

- 正社員だと補助を受けられないが、その分税金も高く、生活に苦労している。正社員でも補助を受けられるようにしてほしい。
- 税金が上がっているので手取りが少なく、年少扶養控除もなくなり、生活が困窮しています。物価が上がっているにもかかわらず所得制限は昔のままなので、働けば働くほど補助が少なくなるシステムは現代の人手不足に拍車をかけているのではないのでしょうか。
- 同じ1人親でも、働けば働く程、児童扶養手当が減っていく、一方で働けるのに、手当満額欲しさや非課税世帯になる為に収入を抑える人。そのような人が国や県、市町村から色々と手当を支給されるのはおかしいと思います。本当平等に支援をしたいのであれば、年収よりも手当支給年月によって、支給額を段階的に下げるべきだと思います。なぜ、無理してでも自分自身達の為に働いて手当が減り、働けるのに働かずその様な人達ばかりが優遇されるのでしょうか？働き損のように思えます。ひとり親が自立する為ならば、年収ではなく、年数によって支給額を減額していく、それならちゃんと働き方について考えていくのでは無いかと思います。年々増えていくひとり親世帯、しかし働き方改革により、社保に入り働きやすい環境になってきています。税金が老若男女平等に使用されて欲しいです。
- ひとり親になってすぐの頃の生活が1番苦しいため、前年度の収入や扶養を元に税金や給付金の算定がされるのであれば、ひとり親特例など何かしらの措置があると有難いです。

(6) 子どもの成長に伴う経済的負担増

- もっとわかりやすい補助の説明等があればいいと思っているし、働いていて自分から役所などに行って説明を受けたり手続きをしに行くのが難しい場合もあると思うのでそこを考えてほしい。物価が高くなっている中でも子どもたちはどんどん成長していくので、必要なものの量は増えても減りません。大きくなるにつれてかかる費用も増えるので、サポートを充実させてほしい。
- 収入が増えていても、子どもが大きくなるにつれてお金がかかります。収入関係なしに児童扶養手当を貰えるようにしてほしいです。収入が増えようがひとり親はひとり親です。
- 神奈川県への支援にはお世話になってます。大変ありがたいと思っておりますが、中学生にあがると小学生より部活などその他出費が大きくなり、全てを切り詰めていますがかかりきついです。学業での不安もありますが中々塾(交通費含め)という費用は厳しいです。高校への不安もあります。市や区での塾的なものを支援してくださっている事を知り、応募させていただきましたが定員オーバーで落選してしまい絶望してしまいました。年齢に合わ

せた支援や補助の充実があれば、ひとつ不安要素が解消されるかと思います。物価高でひとり親以外も厳しいのは承知ですが、どうか年齢に合わせた支援や援助をお願いしたいです。

(7) 交通費（市バス無料など）

- 以前ひとり親は無料だった市バスの無料になる制度を再開してほしい。バス代も値上がりが出たため。
- 通勤交通費割引をあげてほしい。
- 児童扶養手当受給者は、JR 通勤交通費が一部免除されるようですが、私鉄を利用する場合も対象にしてください。
- 子どもが、通学する際の交通費の補助金等が、もう少し充実していると良いと思います。

(8) 子が 18 歳以降の手当、助成

- ひとり親家庭支援があり、とても感謝しています。上の子供が 18 歳以上になり色々な支援が終わってしまいました。高校卒業し専門学校に行っているのですが、正直、学生の間は何か支援があれば良いなと思っています。収入は今までと変わらない、でも 18 歳以上で、支援が何もなくなってしまい生活が余計に厳しくなっています。物価は上がるいっぽうで、今まで以上に厳しくなっています。ご飯を我慢させるのは正直辛いです。18 歳以上でも学生の間は、支援があると助かります。
- 18 歳以上の子ども(高校 3 年以上)が不登校など精神的に不安定な時に相談する場所が身近にあると思います。17 歳までは児童相談所で支援していただいていた。今 18 歳の息子と 2 人で暮らしています。成人したとは言え、精神的に不安定なことも多く、時々へこたれそうになります。親子共々乗り越えられるように、助言をしていただける所があれば…と思います。
- 医療費が 18 歳からかかってしまうが、大学進学などがあると出費も多く、せめて 20 歳までに伸ばしてほしいです。本当は就職が決まるまでは無料だと大変助かります。

(9) 貸付資金

- ひとり親の受けられるべき支援や助成はあるのに、全て書類上での資格認定のため事情が全く考慮させておらず、本当に困った時に力になってくれるものがなくて非常に困っています。各種貸付などの申請期限や家計の急変などもっと柔軟に対応してもらいたいです。今月の支払い等も厳しいものがあり、今日も役場であちこち相談してきましたが何一つ支援を受けられそうなお話を聞けなかったのでどうするか途方に暮れています。
- ひとり親のための貸付制度も実施してほしい。
- 貸付制度などを民生委員を通さずに申請出来るようにしてほしい。今の時代、プライバシーの観点や安全の為に必要な措置だと思います。

【5 その他】

<主な要望>

- ・養育費強制徴収と全国共通の子ども支援政策の国への要求
- ・ひとり親への交流機会の提供と緊急時の子ども支援体制の整備
- ・手続きの簡略化（IT 活用）
- ・共同親権制度への懸念と DV 被害者への配慮
- ・生活保護受給者との経済格差是正と障害児を育てるひとり親への支援

(1) 国への要望

- 共同親権などというシステムは要らないので、養育費を強制徴収することや国が肩代わりできるシステムを作るよう国に働きかけて欲しい。
- 東京や大阪、名古屋など独自の子どもの支援政策があると知りました。少子高齢化の今、地区によって子どもの支援政策が異なるのはなぜでしょうか？国全体で取り組まなければいけないように思うのですが…子どもの支援政策については全国共通にしてほしいと思います。
- 低所得のひとり親ばかり給付金など出るが、中間のひとり親には出ない。夏休みで収入が減るので冷房などつけられない。神奈川県は税金が高いと聞いています、ひとり親ではなく、中間のひとり親に独自の支援をして欲しい。もっとひとり親の声を聞いて国に伝えて欲しい。これ以上働けないし物価があがって生活が苦しい。
- 所得制限があって何も受けられません。「ひとり親家庭支援」と言わないで欲しい。沢山納税しているのに、支援を受けられないのは不平等。県ではなく国がやっている事が多いのだと思いますが、納税していない人にばかり給付金を出され、頑張って収入を上げた人間が損をするのが国のあるべき姿なんではないでしょうか？

(2) ひとり親同士の交流

- ひとり親のコミュニティがあると良いと思います。やはり当事者同士でしか相談したり、共有できないこと、分かれ合えないことがあると思います。
- 父子家庭の交流の場があればいいと思います。
- ひとり親同士のコミュニティがとれる催しを作って欲しいと思います。ひとり親経験者のお話などを聞ける機会など…また、就業相談など平日が多いので、土日なども開催して欲しいなと思います。
- 他のシングル家庭と交流をとる場面があると、孤独感が減る気がします。そういう活動してくれる団体を支援してあげて下さい。東京都はひとり親支援団体が多くあります。神奈川県もそのようになって欲しいです。

(3) その他

- 自分が病気やケガをしても代わる人がいない。入院が必要となった場合はどうしたらいいのか常に考えています。
- ひとり親家庭の保護者が事故・急病で子供に告げず入院や死亡した場合、自宅に取り残された子供への情報伝達、学校や日常生活支援、保護者の預貯金をスムーズに子供に渡すことができるシステムが無さそうなことが現在一番の心配事です。

- 本当に必要としている方がいる一方で、支援を当てにして、書面上でのみ、ひとり親の形をとっていたり、就業先を探しているかのように振る舞い、働く気のない方が多いと思う。金銭面の支援は、本当にありがたいですが、もう少し、チェックを厳しくして、真面目に頑張っている方には、より多く支援し、そうでない方には、金銭でなく、働き先を紹介する事や、本当に、ひとり親で過ごされている方なのか、調査してほしい。
- IT を使って手続きなどを簡潔にすることを日本の中で第一線として神奈川から行って欲しい。ひとり親は時間が足りません。スマホアプリなどで瞬時にサポートが受けられるなど、すぐ対応！ということが何より大切です。
- 子どもが自立しても、その後自分の生活に不安はあります。子どもにも子どもの生活があるわけですから、養ってもらうわけにもいきません。私がいつまでも仕事ができる年齢でいられず、でも日々生活費がどうしてもかかります。年老いていく前に、今、何をしておいたらいいのか、心の拠り所としての機関があり、相談窓口で最善策を教えて下さると大変助かります(平日以外でも相談可能な機関)。自分で調べて行動する気力もなく、日頃仕事をして一日送るだけで精一杯です。
- ひとり親の子供は、色々な家庭環境を経験して、不安に思っている子が多く、小学生でも母親が遅くまで働く環境に慣れない事が多いため、子育てのしやすい職場環境の充実をお願いしたいです。
- 学校でタブレット使用が進み、ネットワーク環境などの違いで学業に支障が出ています。我が家は Wi-Fi を自宅で使用していないため、子供達は自宅で学校からの時間割のタブレットでの連絡も確認できない、タブレット使用の課題も提出できない、などすごく不便です。学校に問い合わせても、Wi-Fi 端末など貸し出しができて、実費負担となると言われました。勝手にそういう学習環境に移行し、紙媒体を無くし、十分なフォローがないのはおかしいかなと思います。
- スマートフォンの支援がないとお友達との連絡が取れず卑下される為、いじめや劣等感の不安。
- 就労証明取得の難しさを知ってほしい。今の時代、アプリで単発で働けるのに証明書を提出するのはかなり難しく、そのため手当を全額貰えることができない。
- ひとり親で、ただでさえ、ひとりの時間や自分の時間がないのに、毎年の現況届の提出のために、貴重な休みを利用するのが大変。フルタイムで働いており、平日は仕事で、行くことが出来ないから、わざわざ休みを取っていかねばならない点は、改善すべき。
- 共同親権の新たな法制が心配です。元夫は精神的に不安定で、自分が子どもの前で DV をしていたことにあまり責任を感じておらず、養育費も支払う時と支払いを勝手にやめてしまうことがあります(昨年度は支払いましたが今年度は支払いがありません)。裁判所では、DV の認定基準が厳格なため、なかなか DV からの法的な保護が受けにくく、実質的に今後被害を受けにくくする判決を頂くのが精一杯です。加害者にも人権はあるのは理解できますが、被害を受ける側の人権を守る仕組みが脆弱な中、共同親権の新法は DV を受けた母子にとっては、元夫から共同親権の申し立てが行われないか、日々恐怖でしかありません。
- 以前、ネットニュースで生活保護を受けているシングルマザーが月に 22~3 万円貰っていると記事で見ました。派遣で頑張って働いて月に 19 万円の私。やっと生活出来ているのに稼ぎすぎと児童扶養手当は満額貰えないし、毎日ヘトヘトに疲れ果てていてこの様なニュースを見たら気持ちが切れてしまいます。やったもの勝ちのこの世の中、辛いですね。
- 子どもの事故や事件を聞くと、いつ自分がしてしまうのではないかとかなり不安です。一人親を少しでも環境や立場から救ってくださると子どもに対しても優しくなれそうです。どうか宜しくお願いします。

- 重症心身障害児の子をもつ、ひとり親です。検査や投薬、リハビリのための通院や入院が必須となりますが、病院は平日しか行っておらず、週末は放課後デイサービス等の預け先が休所で、仕事を休む回数を考えると正規で働くことが難しい状況です。週末に病院が開いている日があると、とても助かります。
- ひとり親であり、障害児を育てています。高校生になり、今まで使えていた制度が年齢により利用できなくなりました。肢体不自由児は、学校へ1人で通うことは困難ですが移動支援が使えず仕事を継続できるのか就学時にとっても困りました。現在は、学校側の配慮で仕事を続けることが出来ていますが高校卒業後も不安です。預かりを平日にフルに活用していますが、18時までに自宅に帰らないといけないため現状は正社員として働くことは出来ません。上の娘が大学生となり児童扶養手当が減りましたが支出が増えています。大学への進学は正直かなり経済的に厳しく貯金をしていましたが、ギリギリ足りるかどうか……本人は1番行きたかった学部は、経済的に厳しいからと諦めてしまいました。ひとり親、障害児を育てている家庭でも大学への進学などができるようにって欲しいと思います。このアンケートの趣旨とは違うかもしれませんが障害児を育てている親が安心して働けるようになって欲しいです。
- 父子家庭ですが、PTA等の学校での活動時に男が前に立つべきという空気を作られて何かしらの代表に推され安いののが悩みの種でした。いざ現場に立ってみると、結局お母さん同士の結束が強く、ただ面倒な役割を押し付けられただけという時もあります。とはいえ、強く出ればわがままを通すだけになる気がするので強くも出れず…。まあ、上手く立ち回って役割を果たしたと自分では思っているのでそれは良いですが、私たちより後の時代には、もっと子供も親も減っていくでしょう。その時、少ない親の中に男親がいるだけで丸投げされたりすればどうにもならなくなるのではないかと思います。PTAや子供会のやる事を少なくし、出来れば会長職は置かず市や県の指示で動くだけの役割になれば不公平感は少なくなるのではと感じました。
- 様々な支援をしていただき、ありがとうございます。ご支援のおかげで、ひとりぼっちではないと強い気持ちでいられます。子どものメンタル面のケアや、娘と旅行に出かけられたりする金銭面や精神面の余裕が欲しいです。今後よろしく願い致します。
- 自分にもしも何かあった場合、子供達は誰がみるのか？仕事が非正規の為、健康診断も何年も受けてないです。このまま再婚せず1人親を続けていいのか？など、今はまだ元気に動いているのでそこまでではありませんが、漠然としたこの先の不安みたいのは常に有ります。神奈川県に限らず昔に比べて生活がとても窮屈に感じます。心にゆとりが無い人達が多い様に思えます。この先、子供達が親となりそのまた子供達が親となり、安心安全に暮らせる平和な未来がずっと続く事を強く要望します。
- 差別、区別なくひとり親の支援をよろしく願いします。

「ひとり親家庭アンケート調査」

神奈川県 福祉子どもみらい局
子どもみらい部 子ども家庭課

問1 この調査の回答者についてお聞きします。お子さん（児童扶養手当受給対象児童）からみてあてはまる番号を選んでください。（あてはまる番号を1つお選びください）

- | | | |
|------------------|------------------|---------------|
| 1 お母さん（母親） 97.2% | 3 おばあさん（祖母） 0.1% | 5 おじ、おばなど親族 - |
| 2 お父さん（父親） 2.7% | 4 おじいさん（祖父） - | 6 その他 0.0% |

問2 あなたの家族構成についてお聞きします。どなたと同居していますか。あてはまる番号をすべて選んでください。

※パートナーとは、過去の配偶関係、内縁関係の方などを含みます。

※単身赴任・入院・入所中で、現在まで続けて3か月以上不在の方は除いてください。

- | | |
|--------------------------|--------------------------------|
| 1 こども 100.0% (平均 1.63)人 | 5 パートナーの父親 0.1% |
| 2 あなたの母親 22.8% | 6 あなたのきょうだい 5.0% (平均 1.17)人 |
| 3 あなたの父親 13.4% | 7 パートナーのきょうだい 0.2% (平均 1.75)人 |
| 4 パートナーの母親 0.2% | 8 その他 2.4% (平均 1.35)人 |

問3 あなたについてうかがいます。あなたの年齢を教えてください。

（ 平均 42.7 ） 歳

問3-1 お子さんの年齢と性別をお教えてください。（18歳未満で年齢が高い順から3人まで）

	<年 齢>	<性 別> (あてはまる番号1つに○)		
第1子	（ 平均 11.8 ） 歳	1 男性 51.2%	2 女性 47.3%	3 非選択 1.5%
第2子	（ 平均 10.2 ） 歳	1 男性 51.8%	2 女性 45.0%	3 非選択 3.2%
第3子	（ 平均 7.8 ） 歳	1 男性 49.2%	2 女性 42.8%	3 非選択 8.1%

問4 あなたの最終学歴について、あてはまる番号を1つ選んでください。

1 中学校	7.6%	3 高校	32.1%	5 短大・高専	15.5%	7 大学院	1.2%
2 専修・専門学校 (中学校卒業後)	2.4%	4 専修・専門学校 (高校卒業後)	20.3%	6 大学	20.9%		

問5 あなたの現在の就業状況について、あてはまる番号をすべて選んでください。

※現在、育児休業などで休業中の方は、復職する時の仕事の番号を選んでください。

1 現在は家事(専業)・無職で、仕事を探している	4.1%
2 現在は家事(専業)・無職で、仕事を探していない	3.0%
3 学生	1.1%
4 勤め(常勤・正規職員)	45.8%
5 勤め(パート・アルバイト・非正規職員)	42.2%
6 自営業・家業	5.2%
7 内職	0.3%

問6 あなたの家庭状況についてうかがいます。過去1年間のあなたの家族全体の収入は、税込みでおよそいくらでしたか。

※就労収入だけではなく、他の家族の方の収入も含め、株式配当、副収入、公的な援助手当(児童扶養手当や生活保護、年金など)すべての収入の合計金額をお答えください。
(あてはまる番号を1つお選びください)

1 なし	0.9%	9 250~300万円未満	14.3%	17 650~700万円未満	0.7%
2 10万円未満	0.5%	10 300~350万円未満	11.2%	18 700~750万円未満	0.4%
3 30万円未満	1.0%	11 350~400万円未満	7.6%	19 750~800万円未満	0.4%
4 50万円未満	0.6%	12 400~450万円未満	4.8%	20 800万円以上	1.0%
5 50~100万円未満	4.5%	13 450~500万円未満	4.0%	21 わからない	3.4%
6 100~150万円未満	8.1%	14 500~550万円未満	2.4%	22 答えたくない	0.7%
7 150~200万円未満	13.2%	15 550~600万円未満	1.9%		
8 200~250万円未満	17.1%	16 600~650万円未満	1.0%		

問7 あなた「だけ」の月々の就労による収入額(平均)をお知らせください。

※税込の総支給額でお答えください。

※複数勤務している方は、合計額をお書きください。

(平均18.2) 万円

問8 あなたの資産についてお聞きします。

1. 現在のおおよその預貯金額はいくらありますか。(あてはまる番号を1つお選びください)

1	なし	25.4%	9	250～300万円未満	3.4%	17	650～700万円未満	0.8%
2	10万円未満	10.0%	10	300～350万円未満	2.7%	18	700～750万円未満	0.4%
3	30万円未満	6.2%	11	350～400万円未満	2.1%	19	750～800万円未満	1.0%
4	50万円未満	6.6%	12	400～450万円未満	1.0%	20	800万円以上	4.7%
5	50～100万円未満	9.9%	13	450～500万円未満	2.2%	21	わからない	1.3%
6	100～150万円未満	6.0%	14	500～550万円未満	1.4%	22	答えたくない	5.4%
7	150～200万円未満	4.9%	15	550～600万円未満	1.0%			
8	200～250万円未満	2.8%	16	600～650万円未満	0.7%			

2. 預貯金額のうち、子どものための進学準備の資金はいくらありありますか。

(あてはまる番号を1つお選びください)

1	なし	34.0%	9	250～300万円未満	2.6%	17	650～700万円未満	0.1%
2	10万円未満	8.4%	10	300～350万円未満	1.7%	18	700～750万円未満	0.1%
3	30万円未満	5.3%	11	350～400万円未満	1.2%	19	750～800万円未満	0.3%
4	50万円未満	7.9%	12	400～450万円未満	1.3%	20	800万円以上	1.1%
5	50～100万円未満	10.7%	13	450～500万円未満	1.3%	21	わからない	2.9%
6	100～150万円未満	6.0%	14	500～550万円未満	1.2%	22	答えたくない	3.7%
7	150～200万円未満	5.2%	15	550～600万円未満	0.4%			
8	200～250万円未満	4.1%	16	600～650万円未満	0.5%			

問9 住宅の状況について伺います。あてはまる番号を1つお選びください。

賃貸の場合、家賃(管理費は含めません)はいくらですか? 記載してください。(単位は万円)

1	持ち家	25.2%		
2	賃貸住宅(民間)	45.2%	⇒	家賃(平均 7.2) 万円
3	賃貸住宅(公営住宅)	10.0%	⇒	家賃(平均 3.6) 万円
4	親の家に同居	14.4%		
5	その他 ()	5.2%		

問 10 養育費をもらっていますか。(あてはまる番号を1つお選びください)

- 1 養育費をもらっている 37.5% → 問10-1へ
- 2 養育費をもらっていない 62.5% → 問10-2へ

問 10-1 問 10で「1 養育費をもらっている」を選んだ方にお聞きします。
養育費は年額に換算するといくらもらっていますか？

年 額 (平均 60.0) 万円

問 10-2 問 10で「2 養育費をもらっていない」を選んだ方にお聞きします。
養育費をもらっていない理由をお答えください。(あてはまる番号をすべてお選びください)

- 1 相手に支払い能力がない 30.3%
- 2 支払い能力があるが、支払ってくれない 29.5%
- 3 話し合いをすることができなかった 21.6%
- 4 特に取り決めをしなかった 19.1%
- 5 DV等で避難していた 8.3%
- 6 その他 () 23.0%

問 11 次の費用のうち、過去1年間に経済的理由のために支払いができなかったり、滞ったりしたことはありますか。(あてはまる番号をすべてお選びください)

- 1 学校・保育園・幼稚園の遠足や修学旅行の参加費 6.8%
- 2 部活動に関わる雑費(ユニフォームや道具など) 6.8%
- 3 学校や保育園の給食費 4.2%
- 4 家賃・家のメンテナンス費・住宅ローンの支払い 16.0%
- 5 公共料金(ガス・水道・電気など)の支払い 18.8%
- 6 年金・医療・介護の保険料支払い 10.3%
- 7 通勤や通学に使うバスや電車の料金 5.2%
- 8 塾やおけいこ事の費用 15.6%
- 9 あてはまるものはない 61.1%

問 12 次のうち、過去1年間に経済的理由のためにできなかつたり、
見合わせたりしたことはありますか。(あてはまる番号をすべてお選びください)

- 1 家族での外食(月に1回以上) 43.0%
- 2 子どもの友達を家に招く 27.0%
- 3 家族での外泊(旅行・帰省など) 72.9%
- 4 家族での余暇の外出(動物園・海水浴・ピクニック・テーマパーク・映画・美術館など) 57.5%
- 5 あてはまるものはない 18.6%

問 13 ひとり親になったとき、また、現在、困ったことは何ですか。
(あてはまる番号をすべてお選びください)

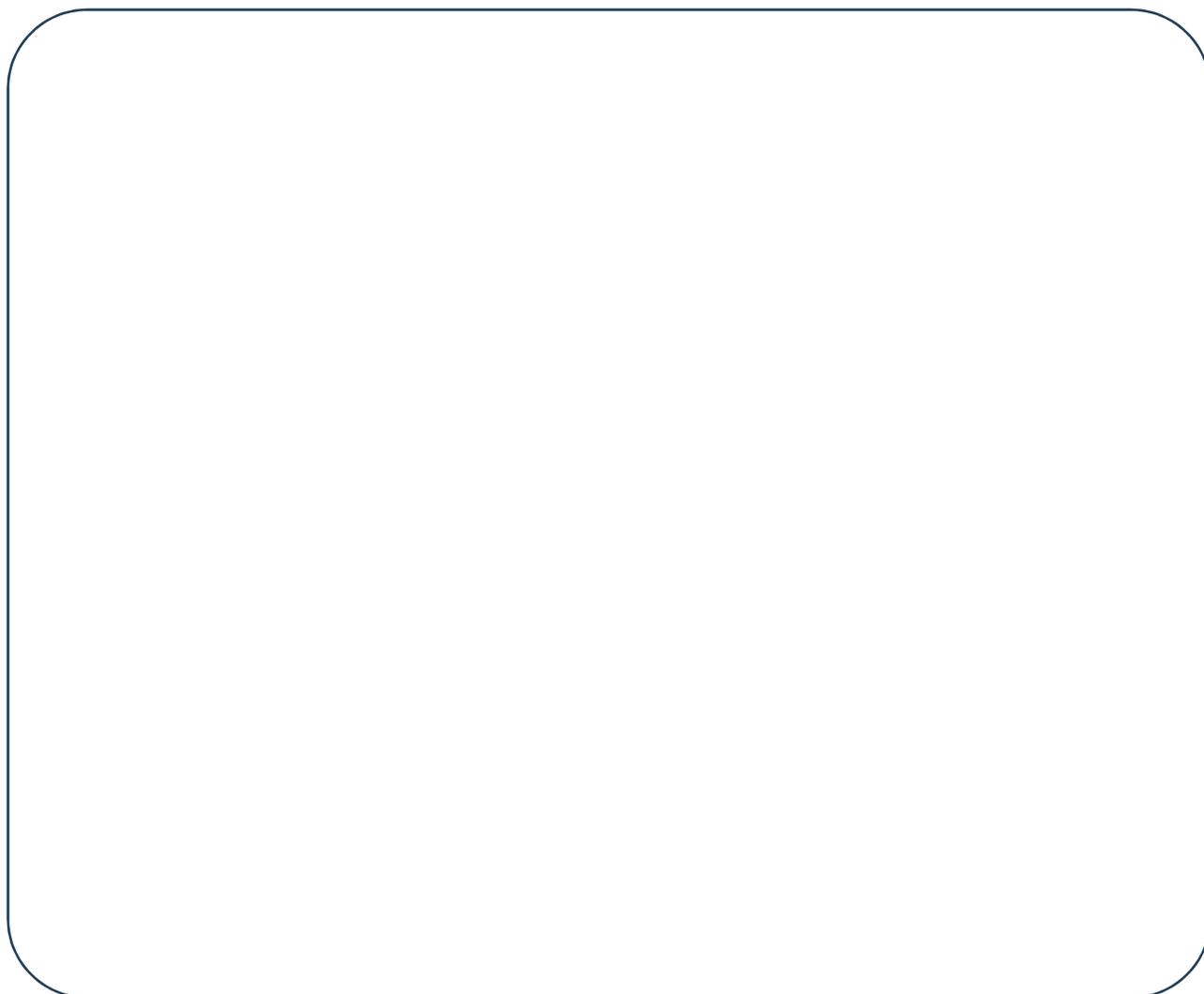
- 1 生活費のこと 79.0%
- 2 就職や仕事のこと 45.7%
- 3 住居のこと 44.5%
- 4 自分の健康や精神的なこと 59.4%
- 5 子どもの養育や教育のこと 76.5%
- 6 ひとり親家庭に対する偏見 21.2%
- 7 相談相手がいないこと 22.7%
- 8 老後のこと 51.1%
- 9 その他 9.3%

問 14 ひとり親家庭支援のために、これから拡充すべき(必要)と思う制度についてお聞きします。
下記の支援のうち、重要だと思う番号を1番目から順番に3番目まで選んでご記入ください。

- 1 児童扶養手当などの現金給付の拡充 73.0%(①36.2% ②23.1% ③14.1%)
- 2 養育費を受け取れるようにするためのサポート 16.6%(① 5.6% ② 5.2% ③ 6.0%)
- 3 保育サービスの拡充 5.7%(① 1.4% ② 2.0% ③ 2.4%)
- 4 学童保育サービスの拡充 9.3%(① 1.8% ② 3.2% ③ 4.5%)
- 5 学童保育対象年齢以降の子どもが安心して過ごせる場の拡充 15.8%(① 2.7% ② 4.8% ③ 8.4%)
- 6 奨学金制度や学校教育にかかる費用の助成・免除の充実 72.7%(①31.9% ②27.0% ③14.1%)
- 7 家賃補助等の住宅支援の拡充 50.1%(①10.1% ②18.5% ③22.0%)
- 8 就業のための訓練受講のための経済的支援 6.0%(① 0.7% ② 1.2% ③ 4.2%)
- 9 必要な資金の貸し付け 10.5%(① 1.3% ② 2.7% ③ 6.7%)
- 10 就業・生活・子育て等のワンストップ相談窓口 6.5%(① 1.0% ② 1.7% ③ 3.8%)
- 11 ひとり親が働きやすい職場環境の改善 31.5%(① 7.4% ②10.6% ③13.7%)

1番目		2番目		3番目	
-----	--	-----	--	-----	--

問 15 ひとり親家庭支援のために神奈川県にご要望があれば、記入してください。



ご協力いただきありがとうございました。